

常陸太田市における商業地域構造の変容

川瀬正樹・村山祐司・藤永 豪・渡辺康代
岩間信之・兼子 純・鄭 美愛・田中耕市

キーワード：商店街，モータリゼーション，後継者，生業的経営，常陸太田市

I はじめに

日本では1980年代以降，小売店舗数が減少し続けている。特に家族経営の零細小売店舗の減少が著しく，地方中小都市では，これらが集積立地する中心商店街の衰退が顕在化している¹⁾。1996年に中小企業庁が実施した商店街実態調査によれば，わが国における商店街の実に9割以上が停滞ないしは衰退の状況にある²⁾。

中心商店街は，駐車場不足，狭い道路，車道と歩道の未分離，店主の高齢化，後継者不足などの問題点を抱え，商業の立地的な優位性を失うどころか，今やそこでの立地は商業経営のマイナス要因になっている場合さえ少なくない。これに対し，広い駐車スペースをもち，交通アクセスのよい郊外的大型店は集客能力を高め，収益を上げている。

筑波大学人文地理学研究グループは，このような地方中小都市における商業地域構造の変容に注目し，1980年代より，中心商店街の動態に関する実地調査を進めてきた。村山ほか（1984）³⁾は，自家用自動車の普及が百貨店や大型店の立地する大都市への近接性を増大させ，それが地方小都市の商圈を狭め，中心商店街の衰退をまねいたことを茨城県鉾田町を事例に明らかにした。高橋ほか（1990）⁴⁾は，茨城県水海道市を対象として，大都市圏の外縁部に位置する小都市の商業活動を多元的・総観的に分析し，その変容の固有な性格と

大都市圏化の一般的性格について論じた。また，つくば市を調査した高橋ほか（1992）⁵⁾は，研究学園都市の建設に伴って居住人口が急増し，これが短期間に新たな商業集積地の出現をもたらし，既存中心商店街の衰退の直接的な契機になったことを示した。結城市の商業経営者にインテンシブな聞き取り調査を行った村山ほか（1996）⁶⁾は，現状維持のまま中心部の商店街にとどまる零細小売店と郊外的大型ショッピングセンターに積極的に出店した小売店との間で集客格差が拡大し，結城市では商業空間の二極分化が進んでいることを指摘した。

本研究は，茨城県常陸太田市を事例として，商業地域構造の変容をつまびらかに調べ，地方中小都市における中心商店街の変容のプロセスとメカニズムを解明することを目的とする。この目的を達成するには商業経営に対する商店主個々人の意識や考え方を探るミクロレベルの考察が必要である。そのため本研究では土地利用調査や景観観察に加えて，商業経営者を対象とする悉皆調査を実施した。現地調査は，1996年5月19日から5月25日，1997年5月25日から31日の2回実施した。

本稿では，以下の手順で分析を進めていく。まずⅡ章では，商業関連の経年統計や通行量調査のデータを用いて，常陸太田市における商業の概観を把握する。Ⅲ章では，常陸太田に商業施設の集積が始まる江戸期から高度経済成長期までの中心商店街の商業の変容を明らかにする。そのために，

古地図や史料の分析および聞き取りの結果から、各時代の商業の状況を復元し、空間的変容をたどる。Ⅳ章では、常陸太田市における商業の実態と、近年の動向を分析し、各商店の意思決定についても分析する。まず、聞き取り調査から得た各商店の経営組織、土地・店舗所有、業種の転換、家族構成、家族の就業、取引先、顧客の客層に関するデータをもとに、商店の分布から、商業の地域構造を把握する。次に経営者が商店の拡張、移転、廃業の意思決定をどのような状況で下したかについて、移転・出店の動向や、経営実態の事例を挙げて説明する。Ⅴ章では、Ⅱ章からⅣ章までの結果を踏まえ、常陸太田市における商業地域構造の変容過程と、商店経営の変化について検討し、さらに商業地域構造の将来像にも言及する。

Ⅱ 常陸太田市における商業の概観

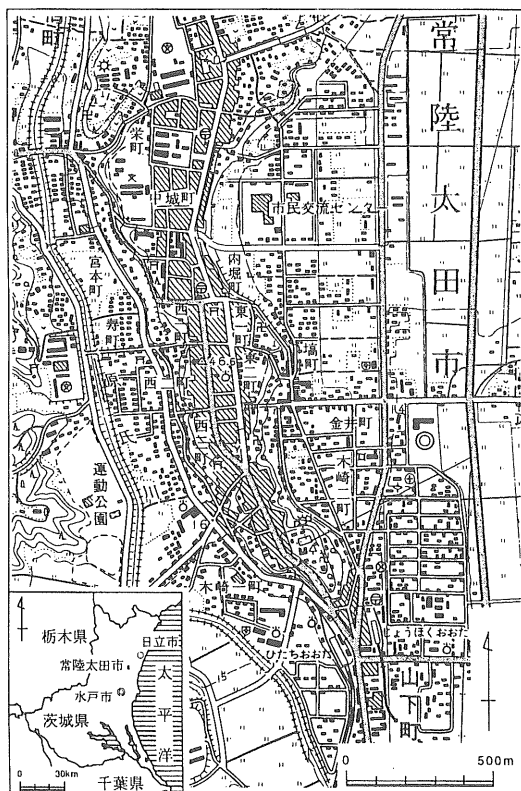
Ⅱ－１ 常陸太田市周辺の商業の概観

常陸太田市⁷⁾は水戸市の北約20kmに位置し、人口39,545（1995年国勢調査）を有する（第1図）。市内中心部では、水戸市から北進して福島県矢祭町に至る国道349号（茨城街道）と、日立市から西進する国道239号が交差している。常陸太田市における商業活動は、古くから茨城県北部地域に多大な影響を与えてきた。

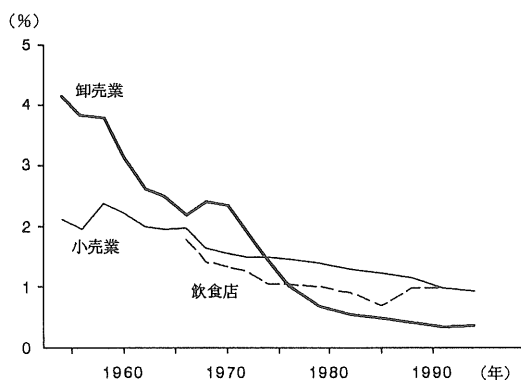
常陸太田市の商業は1990年代には衰退傾向にあるものの、かつては繁栄していた（第2図）。卸売業は1960年以前に特に栄えていたが、その後は急激に衰退した。水戸市、日立市と比べても、その機能の低下は著しい（第3図）。

常陸太田市の商店数も徐々に減少してきている。1994年の卸売業商店数は80にすぎず、1992年の飲食店数は91であった（第4図）。一方、小売業商店数は、1974年には606あったが、1994年には474にまで減少した。

第5図は茨城県北部地域における消費者の買物行動の市町村間流動を、1978年と1994年について示したものである。買物客の流動は、1978年には水戸市への一極集中の傾向が強かったが、1994年になると多極化してきたことがわかる。また、常



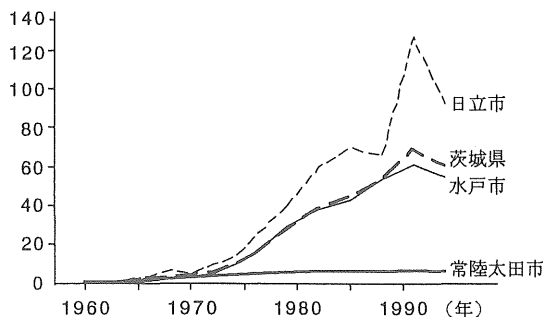
第1図 研究対象地域
（2万5千分の1地形図「常陸太田」
（1992年修正）をもとに作成）



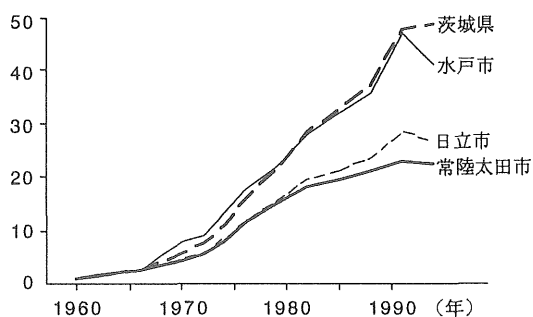
第2図 茨城県に占める常陸太田市の業種別販売額の割合

1966年以前は集計方法が異なるため、飲食店の正確な販売額は算出できない。飲食店の1982年の次の調査は1986年であり、それ以降は3年おきである。（商業統計により作成）

a) 卸売業



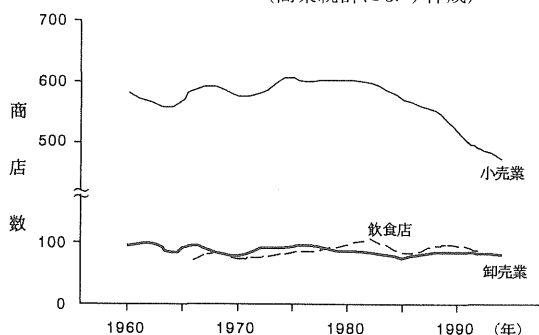
b) 小売業



第3図 茨城県内における主要都市の業種別販売額指数 (1960～1994年)

1960年の各値を1として指数化した。

(商業統計により作成)



第4図 常陸太田市における商店数の変化 (1960～1994年)

1966年以前は集計方法が異なるため、飲食店の正確な商店数は算出できない。飲食店の1982年の次の調査は1986年であり、それ以降は3年おきである。

(商業統計により作成)

陸太田市民の市内への買物依存率は1978年の約65%から1994年には約35%へと低下し、水戸市や旧勝田市⁸⁾、及び日立市への買物依存率が高くなった。これはモータリゼーションの進行によりモビリティが向上し、常陸太田市民の買物先がより分散化したためと推察される。ロードサイド型の大型店が常陸太田市の周辺地域に相次いで出店してきており、常陸太田市民の買物行動の広域化は加速している。

常陸太田市民の市内に対する買物依存率が低下すると共に、金砂郷村、里美村などの周辺市町村から常陸太田市への買物依存率も急速に低下した。かつて常陸太田市は周辺地域住民にとって重

要な買物先であり、1978年には隣接する3村の常陸太田市に対する買物依存率は50%を越えていた。しかしモータリゼーションの進行により、常陸太田市周辺3村の住民の買物先が分散したことで、1994年に常陸太田市への買物依存率が50%を越えるのは、水府村のみとなった。

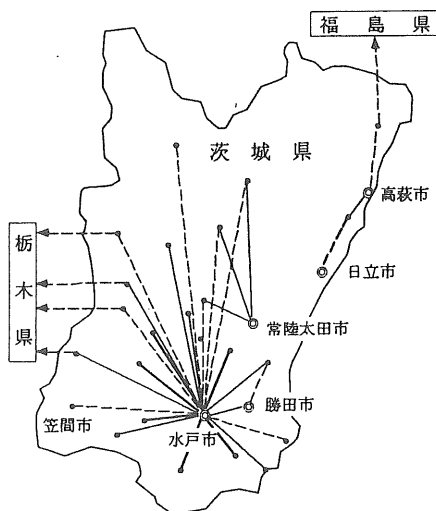
一方、常陸太田市や水府村の日立市への買物依存率が上昇しているが、これには1990年代初頭に完了した日立駅前の再開発が大きく影響している。また、日立市中里に本山トンネルが開通し、日立市への移動時間が大幅に短縮されたことも、日立市への買物依存率の上昇に少なからず関係している。

Ⅱ-2 市内中心部における商業環境

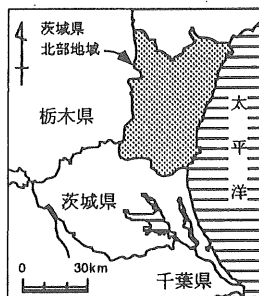
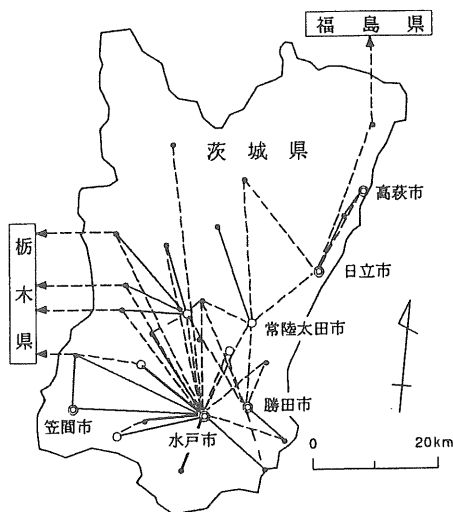
常陸太田市中心部は、久慈川の沖積低地に阿武隈山地の南端部から細長く突出している洪積台地上に位置する(第1図)。台地の東には久慈川支流の里川、西から南には同じく源氏川が流れる。低地から台地面までの高低差は30m以上に及ぶため、台地に登る道路はいずれも急傾斜である(写真1)。低地からみた台地の姿が鯨の形に似ていることから地元住民は台地そのものを「鯨ヶ岡」、そして台地の上を「鯨の背」と呼称している。

台地上に位置する商店街は、常陸太田市内における古くからの中心商店街である。旧太田町に相当する、太田地区内の東一町、東二町、東三町、西一町、西二町、西三町の一部がこれに該当する

a) 1978年



b) 1994年



- 市町村
- 商圏を形成する商圏中心都市
- ◎ 自都市への買物依存率が50%以上の商圏中心都市
- 買物依存率 50%以上
- - - 買物依存率 30～50%未満
- 買物依存率 10～30%未満

第5図 茨城県北部地域における市町村別買物依存率
(『茨城県広域消費動向調査結果報告書』により作成)



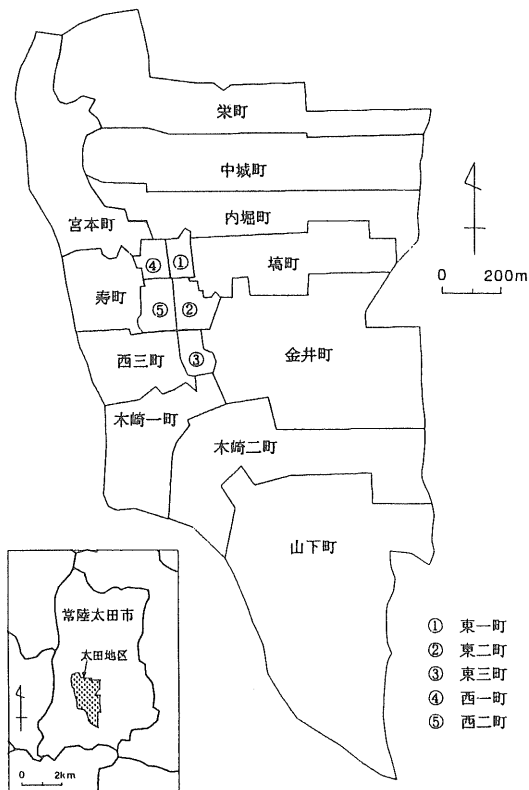
写真1 市役所付近より台地を望む
写真中央奥に見える急坂は台地上に続く板谷坂。
(1996年5月撮影)

(第6図、写真2)。

常陸太田市の人口は増加する傾向にあるが、台地上の人口は減少している。台地上では人口が著しく流出している一方で、台地下では増加しており、台地上の人口空洞化は深刻な問題となっている(第7図)。

台地上では特に若年層の人口流出が顕著であり、住民の高齢化が急速に進んでいる(第8図)。太田地区における50歳以上の人口比率が高い地区は台地上に集中しているのに対し、台地下では50歳以上の人口比率は低く、人口増加率と同様に台地上と台地下のコントラストは明白である(第9図)。

また、通行量調査⁹⁾から、台地上の歩行者通行

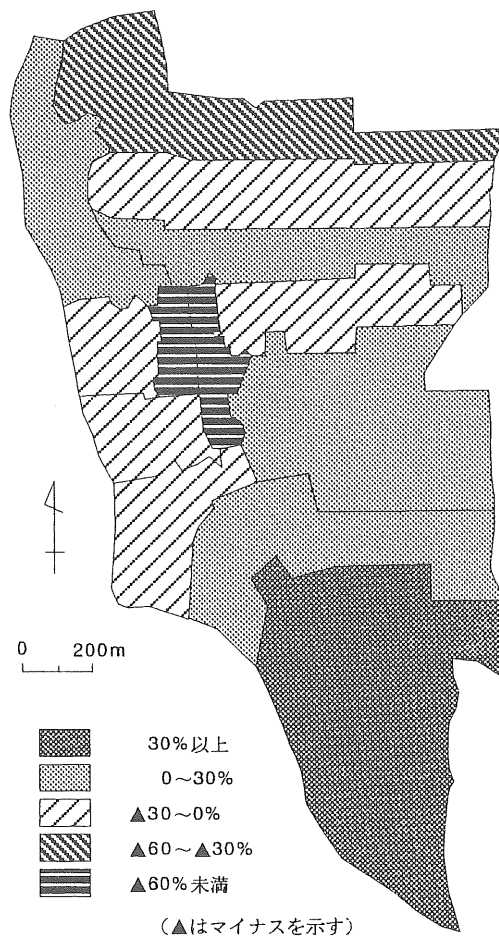


第6図 常陸太田市太田地区における町丁区分
(常陸太田市資料より作成)



写真2 現在の東町の景観
(1996年5月撮影)

量が減少していることも明らかである（第10図、第11図）。台地下の各調査地点の歩行者通行量に変化は見られないが、台地上の商店街における歩行者通行量は減少傾向にある。1996年における東

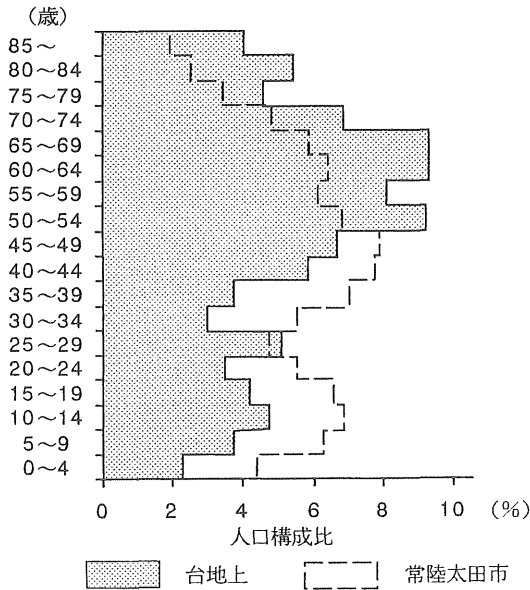


第7図 太田地区における町丁別人口増加率（1965～1995年）
(国勢調査により作成)

二町の常陽銀行前の歩行者通行量は、1984年のおよそ半数の1,795人にまで急落している。

常陸太田市を主要な買物先とする地域では、1982年以降自動車の利用率はいずれも伸びている（第12図）。特に常陸太田市住民の自動車利用率は1982年の57.1%から1994年の88.3%へと上昇しており、自動車利用の買物に適さない台地上の商店街は不利な局面を迎えつつある。

台地下の東部に位置する金井町の東バイパス（国道349号）の沿線地区にも商業集積地がみられる。この道路は混雑する台地上の茨城街道を迂回する目的で、JR常陸太田駅前から北に向かっ



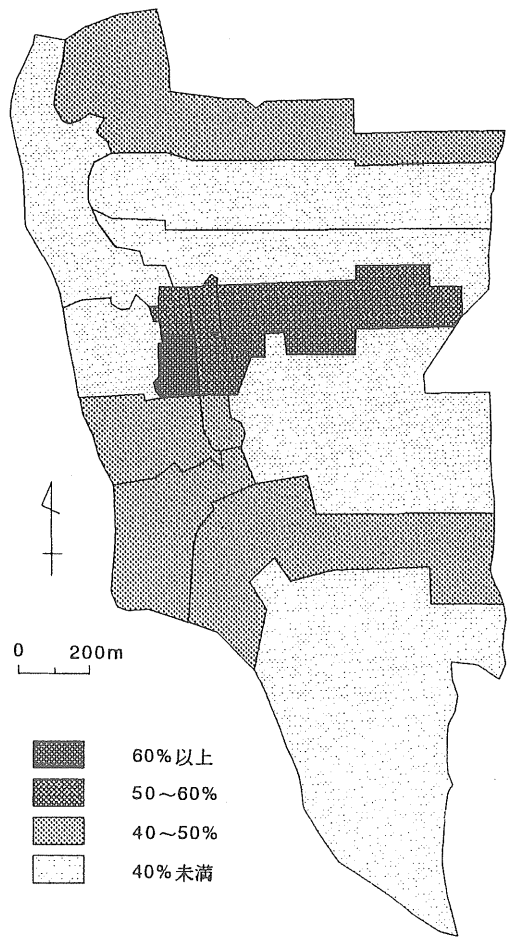
第8図 台地上における年齢別人口構成
(1995年)

「台地上」は東一町，東二町，東三町，
西一町，西二町全域と，西三町の台地
上のみ地域における人口を対象とし
ている。

(国勢調査により作成)

て1960年代末より順次建設されたものであり，台地の東の木崎二町や金井町を通る約2.3kmに渡るバイパスである。建設されると間もなく合同庁舎，税務署，保健所，土地改良事務所，電報電話局（現NTT）などの公共機関が相次いで東バイパス沿線に移転した（写真3，写真4）。このため，台地下の商店には1970年以降に開店したものが多く，これらの店舗は自動車利用の買物客を誘引している。1990年代に入ると，山下町や金井町を含め常陸太田市街全域を避ける新バイパス（国道349号）が，東バイパスのさらに約300m東に建設された。これにより台地下の商業地区をも通過せずに里美村方面と水戸市方面の往来が可能になった。

台地下の商業集積地には，常陸太田市の新たな商業の中心地としての機能を担うロードサイド型の大規模なショッピングセンター¹⁰⁾が建設される予定である。建設予定地は，両バイパスからの自動車の出入りが可能となる市役所北側に位置す

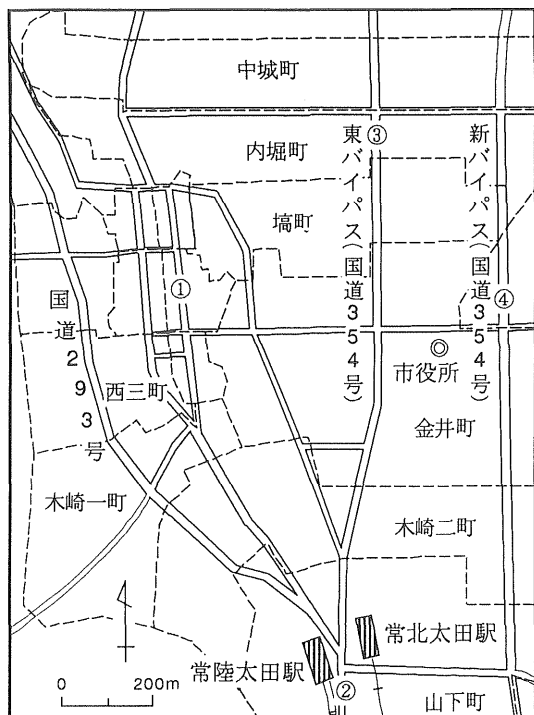


第9図 太田地区における町丁別の高齢人口比率（1995年）
(国勢調査により作成)

る。多数の新バイパス通行者がショッピングセンターを利用することが見込まれている。この構想が策定された1988年以前の段階ですでに用地は買収済みであったが，バブル崩壊後の不景気により出店予定のスーパーが建設に踏み切れずにいた。計画は当初の予定より遅れているものの，1997年になり，ようやく出店予定のスーパーが店舗の建設を開始した。

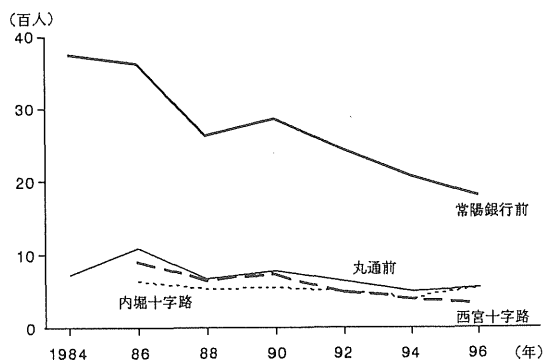
Ⅲ 常陸太田市中心部における商業の変遷

常陸太田市中心部は，近世以来，商品作物の集散を通して繁栄を築いてきた伝統的な商業中心地

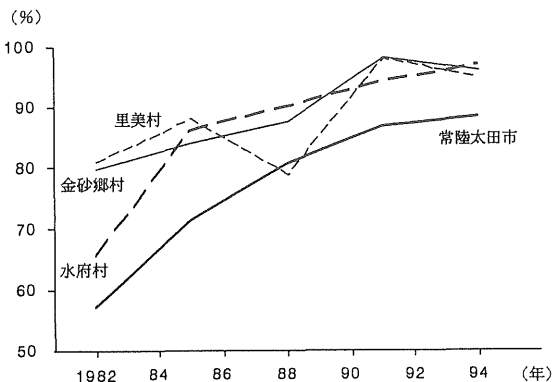


----- 町丁境界線 通行量調査地点
 ① 常陽銀行前 ③ 内堀十字路
 ② 丸通前 ④ 西宮十字路

第10図 通行量調査地点
 (『常陸太田市通行量調査結果報告書』
 により作成)



第11図 歩行者通行量の変化(1984~1996年)
 (『常陸太田市通行量調査結果報告書』
 により作成)



第12図 買物における自動車利用率(1982~1994年)
 (『茨城県広域消費動向調査結果報告書』
 により作成)

であった。本章では、常陸太田市中心部の商業が、江戸期から高度経済成長期までにいかなる変化を遂げてきたのかを、史料や資料の分析を通して明らかにする。なお、行政区域の変化を考慮し、本章では以下、台地上の伝統的な商業地区を「常陸太田」とする。

Ⅲ-1 近世末期から明治期にかけて

商業的特徴を考える際には、その商業を支える町の組織の問題と、そこで取り扱われる商品について考慮する必要がある。その町で主に扱われている商品の歴史的な変化は、町の商況のみならず町・村落関係の変化を説明しているともいえる。特に常陸太田は、近世における商業的特色である「市」が開催されていた町であった。ここでは茨城県内または県外をも含めた広域を射程内に据えて、特に「市」を通して、近世から明治期にかけての常陸太田の商業の活況の特色に言及していくこととする。

1) 市の開催と常陸太田

近世中期以降の藩領藩域商品経済の発展に伴って、城下町以外の各所に在郷町があらわれ、周辺農村の物資売買の中心地として活況を呈していた。中世以来佐竹氏の本拠地として存立の歴史をもつ常陸太田も、近世には領内北部地方の産物を集荷して水戸の城下町へ出荷する問屋をはじめと



写真3 第二次世界大戦直後の常陸太田市街地（1948年）
市街地は台地上に形成されており、台地周辺部には水田が広がる。
（空中写真に一部加筆）

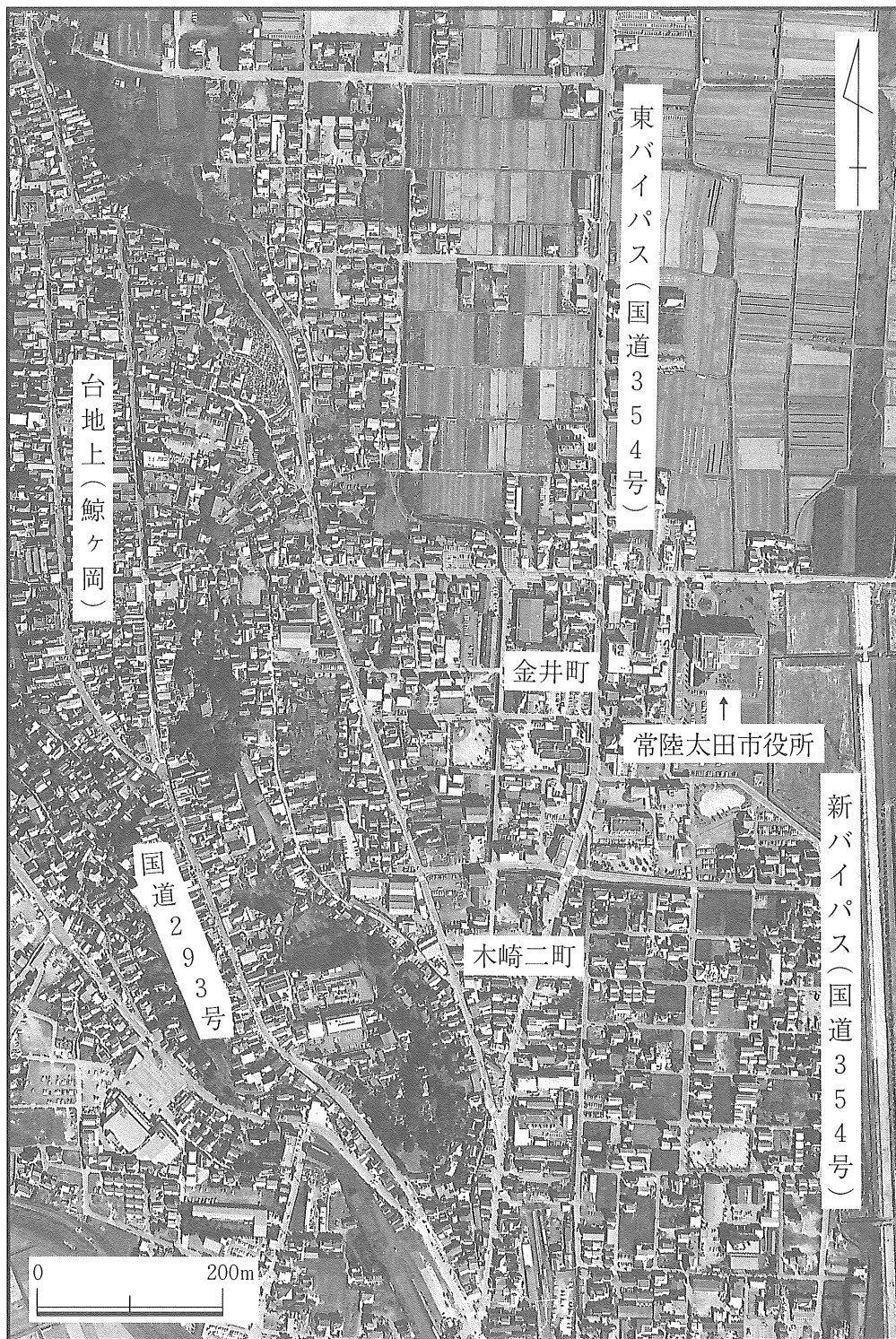


写真4 東バイパス開通後の常陸太田市街地（1986年）
市街地は台地下まで拡大し、特に東側には住宅地とともに市役所などの
行政機関やいくつかの商業施設が集積し始めている。
（空中写真に一部加筆）

した商業活動をもつ水戸藩領の在郷町として発展した。東一町・東二町・東三町（以下、東町とする）、西一町・西二町・西三町（以下、西町とする）、内堀町が中心街として形成され、東町と西町を結ぶ横丁は塩横丁や肴丁と呼ばれた。問屋商人の活動を主として商業が発展した常陸太田の商品取引は、市を中心に展開されていたと推定される。常陸太田では、毎月二の日と七の日に六斎市が開かれ、中でも明治期まで継続されたのが主に紙・たばこ市であった。

近世中期以降、大消費地である江戸に向けての商品作物栽培が各地で盛んに行われていた。当地方ではたばこ紙が重要な商品作物であった。葉たばこは、水戸藩の奨励も手伝って積極的に栽培され、特に水田の少ない地域ではもっとも手近な現金収入源となっていた。

水戸藩北部を含め北関東の山間の村々は、その立地的条件からも商品作物栽培に早くから移行する素地があった。例えば現在の常陸太田市北部に位置する山間の上大門村は、平均収穫高二石余で耕地に恵まれず、商品作物の栽培や農間余業への依存度を高くしていた。1803（享和3）年の「大門村百姓分限名寄帳」をみると、大門村では商品作物のひとつとして、65戸中27戸が葉たばこを栽培しており、その生産額は20両ほどであった。上大門村では紙漉きも特に盛んで、69戸中24戸が村内産の楮からたばこ入れの地紙を漉き、生産額は108両に達した¹¹⁾。また、東北地方において商品作物として広く栽培されていた紅花が、1682（天明2）年に豪商羽部庄左衛門によって常陸太田周辺地域にも導入された¹²⁾。この紅花栽培技術の伝播が物語っているように、常陸太田は広く東北地方との商業的つながりをもっていたと考えられる。さらに、常陸太田においても「奥州屋」等の屋号が指し示すように、東北からの商人の移入があったことがうかがえる。

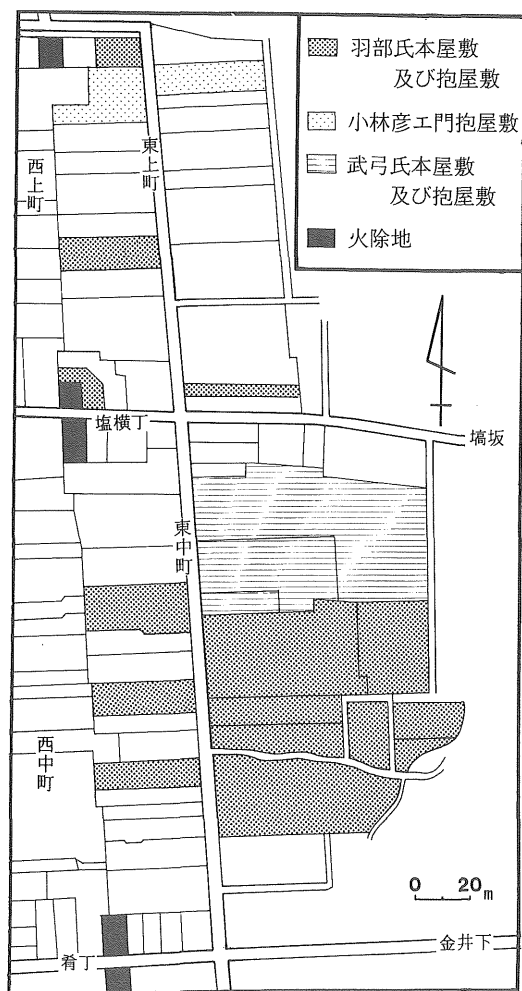
近世中後期における常陸太田の市の繁栄、ひいては問屋中心の経営は、茨城県北部ないし東北地方の農村の生業である商品作物栽培と大きく関わっていた。換言すれば、これらの地域の人々は

仲買商を通じて、商品購入の必要のみならず、たばこ紙をはじめとする商品作物の「納付」のためにも常陸太田につながりをもっていたのである。常陸太田は村人にとって生計を立てていくための場でもあったといえる。このような農村との関係は戦前まで継続した。常陸太田における1799（寛政11）年のたばこ取引高は、葉たばこ10,700俵、金額にして5,246両にも及んでいた¹³⁾。

2) 町の組織と市の運営

江戸時代における「太田村」は、行政単位としては水戸藩領の一村であり、村の運営にあたって「指銭（村費）」が徴収されていた。この「指銭」には「他村と違市町ニて火防入用掛り」「市町掛り」等の雑費が含まれており、実質的には町費と考えてよいだろう。火災は町にとって極めて身近で頻発しやすく、現在でも東町と西町との境界に「火除地」の痕跡が残存している（第13図）。指銭の徴収内容は町場としての常陸太田の特徴を踏まえたものといえるだろう。しかし、それまで田畑の所持高に応じて割り掛けられていた指銭の徴収方法に対して、1854（嘉永7）年に批判が提示された¹⁴⁾。市を開くに際しての諸費用が高額になるにつれて、町屋敷持商人が指銭を多く請け負うべきであり、「田畑のみ所持仕候小百姓」が商人並に高額を請け負う必要はない、ということが訴えの内容である。この争論から、少なくともこれまで「太田村」の役として市場開催に伴う費用が賦課されていたことが明らかであり、市は村役として開催されていたのである。ところが市による商業的利益が増大し、それを得る商人と村人との区別が、明らかに際立っていたといえよう。

次に、常陸太田の商人構成や他所商人の移入と定着の様子を知る手掛かりとするために、近世末における町屋敷の売渡の事例をいくつか挙げてみたい。常陸太田には、佐竹氏の家臣として仕え、土着したと伝えられる羽部氏をはじめとして小沢氏・猿田氏・立川氏・武弓氏・赤須氏の「太田六姓」が町の重立衆として存在していた。1846（弘化3）年の「久慈郡太田村反別絵図」¹⁵⁾は羽部家が所有している。年貢や地代を徴収する目的で作成



第13図 東上町・東中町における重立衆の家屋敷所有状況(1846年)

東上町・東中町はそれぞれ現在の東一町・東二町に相当する。

(『久慈郡太田村反別絵図』より作成)

されたと判断されるこの絵図が、当家に残ったことは示唆的である。庄屋役や年寄、組頭等、役付きと太田六姓はほぼ合致する。また、間口の広い地代免除の屋敷地を保有し、多数の田畑や抱屋敷を保有しているのは、これらの重立衆であった(第13図)。

第13図にも見られるように、1854(嘉永7)年に「羽部専十郎」が東上町・寺町東側に所有していた抱屋敷の一部を「太田村喜衛門」や「太田村入百姓幡村稲田善九郎」らへ売り渡した¹⁶⁾。ま

た1849(嘉永2)年、同じく幡村出身の「稲田善九郎」が太田東上西側の屋敷地を「太田村次左衛門」より買受けている¹⁷⁾。「稲田善九郎」は造酒屋を営んでおり、1892(明治25)年の「商工人名録」にも酒造家として名を連ねている。常陸太田の地主が、明治期や大正期につながる商家に町屋敷を売り渡していった事例のひとつとして、上記のことを位置付けることができ、それは他所商人の定着の在り方であった。市を支える町側の組織について、明らかにすることができなかったが、前述した「指銭」をめぐる争論は、これらの商人の増加にともなう、彼らにその負担の比重を向けていったものと想定される。

常陸太田の市立では東町と西町においてなされていた。常陸太田の16町(西一町、西二町、西三町、東一町、東二町、東三町、宮本町、栄町、仲城町、内堀町、塙町、寿町、金井町、木崎一町、木崎二町、山下町)は各々の町において鎮守を祀っていた。中でも西一町、西二町、東一町では、市神である市比売神社が祀られている。初市の祭りは1月2日に西一町で行なわれ、西二町では1月12日に行われる。また、もともとは常陸太田にあった市神を、水戸城下町に勧請したという伝承もあり¹⁸⁾、水戸よりも早い時点からの市の成立が推測される。これらのことから、常陸太田が東町・西町を起点に、市の開催をはじめとする町場としての様相を呈してきたことが推測されよう。東町と西町に市神が並立していることは両町の町立てされた時期の相違を想起させる。たばこ市は、もともとは東町と西町で同時に開かれていたが、1814(文化11)年からは月毎に東町と西町で交互に開かれるようになり、明治期においても引き続き交替制が取られていた¹⁹⁾。

より具体的には、西町、東町の各々三ヶ所で市場が開かれていた。1892(明治25)年の「商工人名録」をみると、たばこ仲買商「友邊庄蔵」「高橋鉄三郎」の所在地の提示に「市場」という表現がとられている。明治期に確認できる市は、西町・東町の通沿い全体に開設されたわけではなく、両町の通りの中でも問屋の家の前といった、特定の

場所で行なわれていたと判断できる。明治期において確認できる常陸太田の市は、紙、たばこ、氷菫蕪の取引を中心とする市であり、西町と東町で取り扱う商品に差異はみられず、市に関して、両町が同等の権利を有していたといえよう。

東と西とに二本の通りが並列している常陸太田の中心街は、市立てや、現在東町の商店を中心に結成されている「鯨が丘商店会」のように、通り沿いに南北の結束をもつことはあっても、東西にまたがる横のつながりをもつことはなかった。過去の歴史をみても東町と西町の競合こそ想定されるが、台地上に立地する商店街として両者がまとまりをもつことはなく、現在の台地上に展開する商店街の在り方にも少なからず影響を残している歴史的要因であろう。

3) 明治期の商業

次に東町・西町を中心に「茨城日日新聞」の記事²⁰⁾や「日本全国商工人名録」²¹⁾等に依拠しながら、明治期の町並・商況を概観してみる。まず1892(明治25)年の「商工人名録」から、呉服など高級衣類商店が東二町に集中していたことが判明する(第1表)。「商工人名録」が資産家一覧とほぼ同様の意味を持つことを考慮にいれなければならぬにしても、明治期の常陸太田の商店街の特徴として、特に西町、東町においては呉服・書

籍・薬種・陶器など、比較的単価の高い「高級品」を扱う商店が見られる。また、各町間において商業的特徴の差異がみられることも指摘できる。鋳物業の集中は金井町にみられ、明治時代における金井町は、比較的職人的側面が強い町として性格づけることができる。近世以来、鋳物業は金井町の特徴であった。

西町、東町では江戸時代から継続して行なわれている業種が多い。薬種業や醬油醸造業等といった業種は、代々伝えられてきた家伝や免許、そして地域に対する銘柄の確立と相当の敷地面積や従業員がなくては成り立たないことから、近世以来から受継がれてきた業種といえよう。また餅菓子や饅頭などは高価な食品であり、当時たばこの「納付」のために常陸太田に出向いた近隣農村の人々が、手にした現金で土産物として菓子をこぞって購入していったということからもうかがえる。

第1表にみるように、当時の太田町で最も多い生業はたばこ仲買商であるが、例えば陶器商経営者が同時に仲買商であるように、他の業種を兼ねる多角的経営が多数を占めていた。また、当時のたばこの取引はきわめて盛況であった。1880年代の『茨城県勸業年報』²²⁾をみると、水戸で取り扱われるたばこ荷の総量(47,000貫)の約85%が、

第1表 明治中期における太田町の業種別商店数(1892年)

(単位：軒)

業種名	西一町	西二町	西三町	東一町	東二町	宮本町	内堀町	金井町	合計
呉服					4				4
古着	1				1				2
酒醬油醸造		1		1		1	1		4
鋳物製造								3	3
国産荒物		1	1	1					3
国産煙草仲買		3	1	1	1	2			8
銅鉄物		1			1				2
薬種		1			1				2
小間物		1		1					2
書籍			1	1		1			3
旅人宿	1								1
銀行・会社	2	1		1			1	1	6
合計	4	9	3	6	8	4	2	4	40

(『商工人名録』より作成)

常陸太田からの仕出しで占められていた。一方、常陸太田に集荷され、水戸にもたらされるたばこ荷は、総量（93,115貫）のおよそ65%に相当し、常陸太田におけるたばこの取引総量が、群を抜いて多い²³⁾。また、金物業、特に度量衡機器販売が数店舗みられ、秤を用いて値段を決定するたばこ・紙・生糸問屋を中心とした取引の活況を彷彿とさせる。常陸太田が一般的にたばこや荒物（紙）等「国産」品²⁴⁾を多く取り扱っていることは注目に値し、近世から近代にかけて引き継がれた、周辺農村の生産物との結びつきの強い商業的特徴が存在していたことが明らかである。近代以降も国産品取引が活況を呈していたことで、1898（明治31）年のたばこ専売制導入や、和紙から洋紙への転換を迎える時期に、常陸太田の活気に変動があったことが推測される。

その後、常陸太田の商業は、一方では経営の多角化や業種転換をもって変動期を乗りきろうとした。たとえば、西二町の「竹内権兵衛」は1884（明治17）年においては「荒物・魚問屋」業の経営が確認できるが、一口に荒物といっても実際には「蒟蒻、蕨粉、紙、乾物、砂糖、石油、藍」等多様な商品を取り扱っていた。1930（昭和5）年の「大日本商工録」²⁵⁾をみると、「竹内権兵衛」は肥料商として登場する。

広い屋敷地と多数の従業員を雇用した商家の経営は、特に西町において展開され、まさに常陸太田の商業の一典型であった。西二町の立川醤油店では、現在においても醸造業が営まれているが、1945年頃は常に40～50人もの従業員を擁していたという。「商家」というイエが経営主体でありながら多角的かつ大規模な商業を展開させた数店舗の存在は、従来の常陸太田の豪商的経営の面影を残していた。そしてそれら「商家」が減少しはじめたとき、常陸太田の商業は大きな質的变化を示した。

明治期の常陸太田の商業は、近世からの商品作物を集散させる問屋業中心の経営を基本的に存続させてきたが、たばこ専売制の導入の影響をうけ、困難を強いられた。取扱商品を変化させながら経

営の多角化でこの困難を乗り切ろうとした「商家」がある一方で、小売を中心とした経営に切り替えるものもあった。この「商家」の減少と小売業の相対的増加は、後述する大正・昭和期において顕著にあらわれることとなった。

Ⅲ－2 大正期から高度経済成長期にかけて

1) 大正期・昭和初期の商業

ここでは、大正期から昭和初期までの中心商店街の概要と変遷を明らかにする。そのために、当時の統計書や地図および聞き取り調査により判明した東三町の業種とその分布をもとに論を進める。

前述したように、明治期まで常陸太田の商業は小売業よりも卸売業を中心に栄えてきた。扱う商品は様々であったが、特にたばこの取扱いは常陸太田の特徴であった。たばこの取引先は水府たばこで有名な近隣農村だけでなく、福島県南部地域にまで及んでいた。だが、1898（明治31）年にたばこの専売制が敷かれると、常陸太田のたばこ卸売業は衰退の兆しを見せ始める。1899（明治32）年には太田鉄道株式会社²⁶⁾が水戸－太田間の鉄道を全通させることで、貨物輸送の中心が鉄道へと移り、水戸の商業都市としての機能が高まっていった。これらの出来事は常陸太田の商業の質的变化に少なからず影響を与えた。しかしながら、常陸太田の商業の勢いが衰えたわけではない。常陸太田は扱う商品を多様化させ、地方における商業中心地としての地位を保ち続けた。

第2表は1923（大正12）年における水戸鉄道²⁷⁾における取扱貨物の種類とその取扱量を示したものである。この表から、和洋紙や肥料、木材、穀物などの取扱量が多いことがわかる。当時の常陸太田の卸売業者は紙などの高級品と肥料、木材、穀物などの農業用品・農産品を扱っていた。農業用品・農産品の取扱量が多いことは近隣農村との取引が大きかったことを意味している²⁸⁾。ちなみに、常陸太田には葉煙草専売所²⁹⁾が設置されていたこともあり、たばこの取扱量も多かった（写真5）。しかし、専売制の導入を考慮すると、たばこが常陸太田の商業的優勢の原動力になったと

第2表 水戸鉄道における主要駅の取扱貨物量（1923年）

（単位：トン）

品 目	太 田 駅		大 宮 駅		水 戸 駅		水戸鉄道全体	
	出荷量	入荷量	出荷量	入荷量	出荷量	入荷量	出荷量	入荷量
米	561	66	698	52	58	1,076	4,586	4,586
雑穀	751	146	62	16	165	667	6,598	6,598
麦粉	5	25	0	42	117	2	528	528
食塩	3	352	1	68	585	2	1,055	1,055
砂糖・蜂蜜	48	119	2	68	219	18	1,126	1,126
和洋酒	67	46	45	46	105	84	772	772
醤油	56	160	60	38	180	66	626	626
甘藷	7	36	1	23	65	2	143	143
水産物	32	287	12	67	472	31	1,053	1,053
絹織物	7	15	2	11	19	2	514	514
綿織物	2	1	2	0	2	2	21	21
生糸	2	1	0	0	0	2	28	28
繭	27	6	54	2	2	73	705	705
綿糸	1	2	1	2	4	1	53	53
和洋紙	158	32	1	6	246	319	985	985
煙草	682	323	117	114	385	776	10,002	10,002
肥料	408	316	141	233	551	32	6,998	6,998
木材	577	393	31	23	115	704	13,619	13,619
石材	10	21	1	22	11	15	1,112	1,112
石油	17	98	1	22	113	1	486	486
石炭・コークス	15	171	1	44	519	1	4,059	4,059
薪炭	974	0	86	1	508	818	2,970	2,970
果物	39	170	1	29	278	62	564	564
味噌	0	0	0	0	0	0	0	0
蒟蒻	7	1	0	0	0	3	25	25
牛馬	157	110	7	28	111	83	333	334
その他	21,525	26,669	6,087	7,941	2,752	12,162	57,316	57,316
合計	26,138	29,566	7,414	8,898	7,582	17,004	116,277	116,278

（『茨城統計書』（1925）により作成）

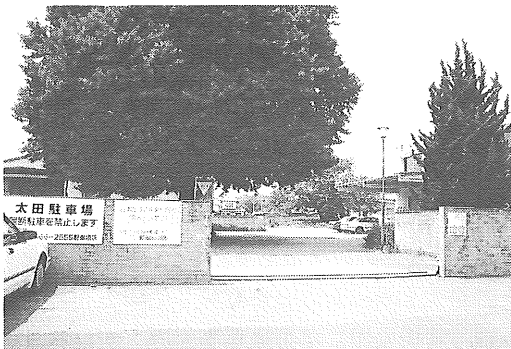


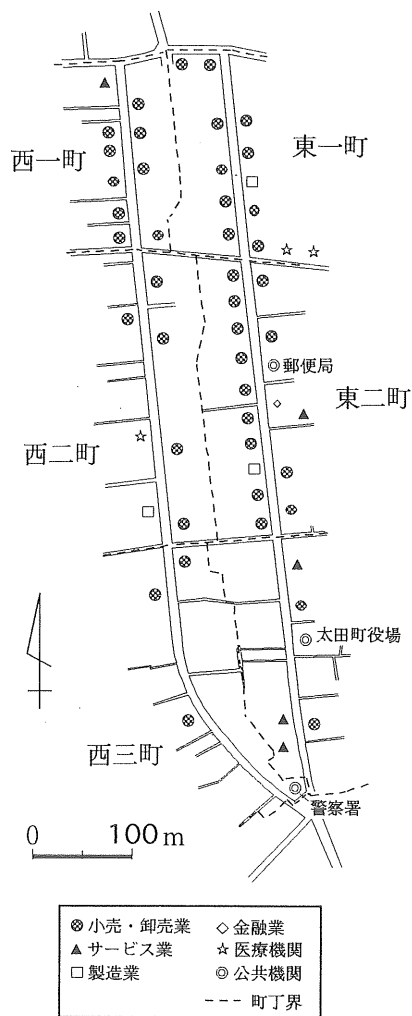
写真5 専売公社太田出張所跡地
（1996年5月撮影）

は考えにくい。

第14図は『常陸太田町全圖』（1914年）をもとに作成した、1914（大正3）年の常陸太田の中心商店街における主要商店の分布図である³⁰⁾。ただし、この図が広告という性格を持つことから、掲載されている商店は、主に小売業を行う商店であることに注意しなければならない。掲載された商店数が多いのは西一町と東一町、東二町である。しかし、全体的には、東町に商店が集中して立地しており、東町で小売業が成長しつつあることを示している。扱う商品は、呉服や和紙、薬種、洋酒、荒物、時計、陶器、金物、養蚕具、肥料など

多岐にわたり、各商店は様々な商品を組み合わせた経営を行っていた。

つまり、当時の常陸太田の商店は、和紙や呉服などの高級品と荒物や金物などの日用品、肥料や養蚕具などの農業用品を主に扱っていたと考えられる。ただし、呉服や紙などの高級品については、各商店が近隣農村への販売のみで、経営を成り立たせることはできないはずである。当時の常陸太田の商業の隆盛を支えた要因が高級品を扱う小売のみにあったとは考えにくい³¹⁾。したがって、

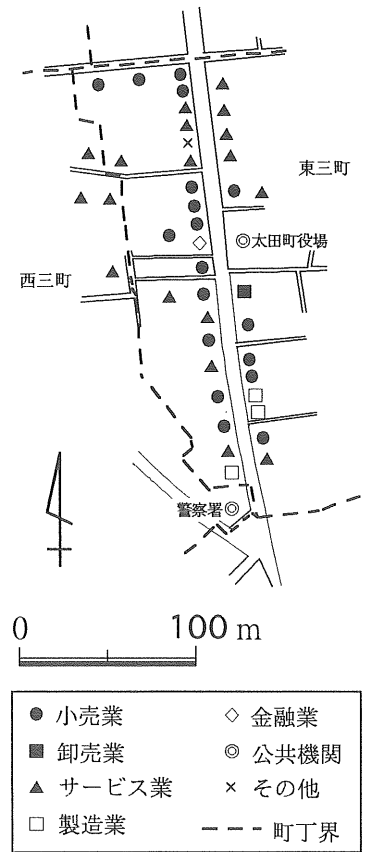


第14図 中心商店街における業種分布（1914年）
（『太田町全圖』により作成）

常陸太田の商店には小売のみを行うのではなく、卸売を中心とした経営を行っていたものが多かったと考えられる³²⁾。

以上のことから、大正期から昭和初期にかけての常陸太田の商業は、たばこの専売制や近隣都市の商業機能の高まりに影響を受けながらも、扱う商品を変化させながら商業における勢力の低下を緩やかにしようとした時期といえる。それは近隣農村との取引を保持するとともに、高級品を扱うことによって支えられた。西町には依然として卸売業者が立地していたが、東町では小売業の成長が見られるようになる。

また、東三町は西三町とともに歓楽街を形成し



第15図 昭和初期における東三町の業種分布
（岩間 實（1993）および聞き取りにより作成）

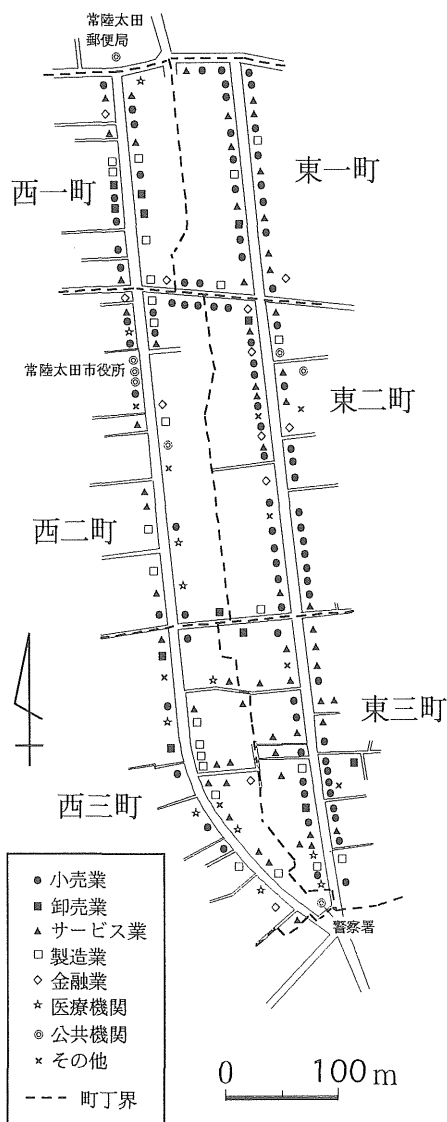
ていた。第15図³³⁾は昭和初期における東三町一帯の業種分布図である。当時の庶民の娯楽や社交の場となった映画館や銭湯、理髪店などのほか、茶屋、置屋、仕出し屋・料理屋³⁴⁾といったサービス業を営む商店の立地が見られる。このような歓楽街の存在は当時の常陸太田の商業の集客力の強さとその繁栄ぶりを示している。

他の業種をみると、東三町の南部には味噌醸造や石材加工といった製造業の立地が見受けられる。常陸太田にも他の都市と同様に、日用品を製造する家内制手工業が存在しており、提灯や下駄、箒などの製造業者などによって小さな組合も作られていた。当時の生活様式を考慮すれば、これらの製品は生活必需品であるため、需要は十分に考えられ、製造業の立地は当然のことであった³⁵⁾。

2) 第二次世界大戦後から高度経済成長期にかけての中心商店街

この時期、常陸太田の商業および中心商店街の性格は大きく変化する。常陸太田は近隣の水戸市や日立市ほどの大きな戦災を受けなかった。そのため、常陸太田は第二次世界大戦後すぐに商業都市としての機能を回復させていったが、以前ほどの活況を取り戻すことはできなかった。卸売業の販売額は下降の一途をたどり、1970年代半ばには小売業の販売額を下回るようになる。しかし、常陸太田の商業はその活力を完全に失ったわけではない。常陸太田の周辺地域、特に常陸太田から北の地域には中核となり得るような商業機能を有する都市が存在しなかった。常陸太田はこの地域を小売における後背地として栄えることになる。その最盛期はモータリゼーションが進行する以前の1960年代初期であった。

第16図は1964年における中心商店街の業種分布を町丁別に示したものである。この図から、東町一帯への商店の偏りが読みとれる。また第16図を参考に台地上の商店の町丁別の業種構成比³⁶⁾をみると、小売業とサービス業が各町丁の商業の主力であることがわかる。常陸太田は卸売業を主体とした広い商圈を持つ商業都市から小売業を主体とした近隣地区の小さな商圈を持つ商業都市へと



第16図 中心商店街における業種分布 (1964年)
(聞き取りにより作成)

移行していったのである。さらに小売業・サービス業の合計を比較してみると、東一町が32店舗、東二町が36店舗、東三町が33店舗に対して、西一町が13店舗、西二町が17店舗、西三町が18店舗となっている(第3表)。当時、常陸太田における商業の主力となりつつあった小売業・サービス業の集積地が西町一帯から東町一帯へと移ってきている。小売業で取り扱う商品も第二次世界大戦前

第3表 中心商店街における業種別商店数（1964年）

（単位：軒）

業種分類	業 種	東一町	東二町	東三町	西一町	西二町	西三町
小売業	衣料品、履き物、寝具、鞆類	6	13	3	1	1	2
	食料品（小売のみ）	3	1	5	2	2	3
	食料品（小売と製造）	4	1		1		
	文具	1					
	時計、貴金属		1	1		1	
	雑貨、荒物		2	1			1
	玩具		1	1			
	化粧品		1		1		
	薬種	2		1		1	
	瀬戸物			3			
	金物	1	2				
	家具、建具	2	1	1	1	2	
	家電		1	1	1		
	花	1			1	2	
	骨董、古書		1				
	肥料		1				
	燃料			1			
	釣り具	1					
	合計（88）	21	26	18	8	9	6
卸売業	食料品（卸売のみ）	1	1	1		1	2
	肥料、雑貨（小売、卸売）			1	3		1
	合計（11）	1	1	2	3	1	3
サービス業	飲食店、仕出し	4	3	7	2	2	3
	置屋、茶屋	1	1	1		1	2
	理髪店	1	1		1		1
	写真			1	1		
	クリーニング	1					1
	新聞					1	1
	仕立て屋	1				3	3
	葬儀屋			1			
	パチンコ	1	1				
	タクシー	1					
	銭湯			2			
	旅館				1		
	映画館		1	1			
	カルチャースクール	1	1	2		1	
	便利屋						1
	くず屋		2				
	合計（61）	11	10	15	5	8	12
製造業	醤油製造販売					1	
	自転車、バイク（販売、修理）	2		1	1		
	電気工事		1				
	家電修理				1		
	印刷	1				1	
	看板				1		1
	板金						2
	鍛冶屋			1		1	
	畳					1	1
	箸						1
	石材						1
	ちょうちん			1		1	
	戸板						1
	工場	1	1		2		1
	合計（27）	4	2	3	5	5	8
金融業	金融、保険	1	5		1	2	
	質屋				1		1
	合計（11）	1	5	0	2	2	1
医療機関	病院			1	1	2	5
	助産婦			1			1
	合計（11）	0	0	2	1	2	6
公共機関	公共機関		2		0	4	1
	合計（7）	0	2	0	0	4	1
その他	建設						1
	土木		1				
	運送			1		1	
	事務所		1				1
	新聞通信部		1			1	
	合計（8）	0	3	1	0	2	2
	総計（224）	38	49	41	24	33	39

（ ）内の数字は各業種毎の総店舗数を表す。

（聞取りにより作成）

の呉服商からの流れを受けた衣料品や食料品などの最寄品や買回品が中心である。サービス業では食堂などの飲食店が多い。

次に各町丁の業種分布図（第16図）と業種構成比（第17図）および店舗数（第3表）に注目して各町丁の商業の推移について検討する。

東一町と東二町には前述した衣料品や食料品を扱う小売店舗が多く、東一町と東二町でともに54%の高い業種構成比を示している。また、東二町には金融関係の業種が集積しており、業種構成の10%を占めている。常陽銀行や常磐相互銀行、水戸信用金庫³⁷⁾が立地するなど、東一・二町は金融の中心地でもあり、常陸太田の商業の中心地であったことがうかがえる。

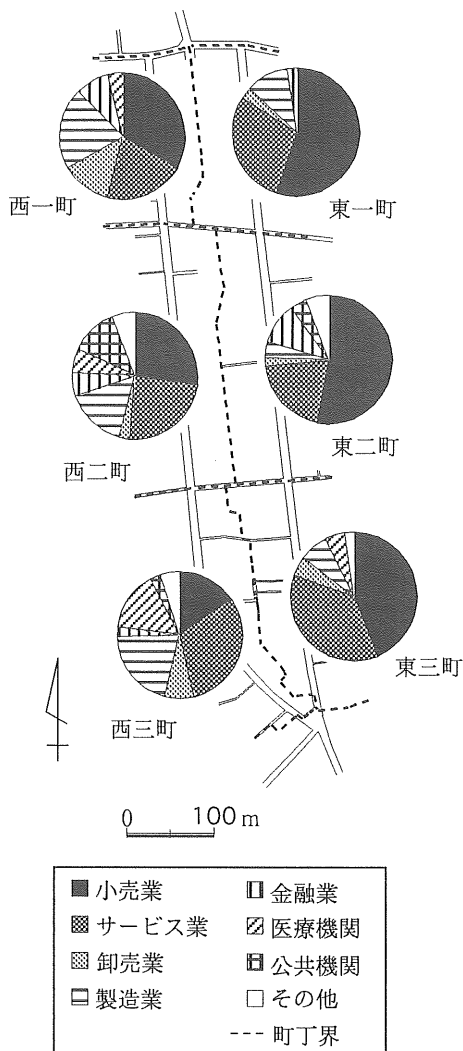
東三町は依然として映画館といった娯楽施設が立地するなど、歓楽街としての性格を持っていた。飲食店や仕出しの数が多く、サービス業の業種構成比が37%と高くなっている。聞取りによれば、当時は日立製作所に勤めていた近隣農村の住民がバスの発車時刻までの待ち時間を東三町で過ごし、各商店を利用していったという。また、各商店は営業時間を深夜まで延長しており、ある食料品店は、当時としては高価なメロンなどの果物類³⁸⁾を店頭に並べ販売し、午前0時まで営業をしても客があったという。また、小売業の業種構成比も44%と高く、食料品³⁹⁾のほか、衣料品や瀬戸物を扱う商店が多い。

西町は東町同様に小売業・サービス業の割合が高く、卸売業から小売業への転換も発生している。しかし、その店舗数は東町全体で101店舗にまで達するのに対して、西町全体ではその半分にも満たない48店舗である。

西一町では卸売業の業種構成比が13%とほかの町丁に比べて高く、第二次世界大戦前の常陸太田における卸売業中心の商業的特質を残存させている。これらの商店は穀物や肥料などを取扱っていた。また、幕末期から続く旅館が1軒あり、第二次世界大戦前までは東京、水戸はもちろん、東北・北陸・東海各地方から買い付けに来る商人の宿として栄えていた。しかし、その後は卸売業の衰退

に伴い、宿泊客も減少した。常陸太田にはこの旅館以外にも10軒ほどの旅館が立地していたが、現在ではその姿を消している。旅館の廃業は西町の衰退、ひいては常陸太田の卸売業の衰退を端的に表している。

西二町には常陸太田市役所（写真6）や水戸地方方法務局太田支局、常陸太田市消防本部などの行政機関が集積し、業種構成の12%を占めていた。ただし、1965年以降これらの公共機関はさらに南の木崎一・二町や東の台地下の金井町へ移転して



第17図 中心商店街における町丁別の業種構成（1964年）
（聞取りにより作成）

いった⁴⁰⁾。

西三町には製造業が数多く立地しており、その業種構成比は21%を示す。そのほとんどが畳や箸、戸板などを製造する零細な家内制の手工業者であった。第二次世界大戦直後にはこのような製品に対する需要はまだ大きく、経営が成り立っていた。また、西三町は医療機関の業種構成比は15%と、ほかの町丁に比べて高い値を示している。

この時期の常陸太田の中心商店街の各町丁では、東一・二町が商業の中心地区であり、東三町は歓楽街としての性格を有していた。また、西一町は卸売業に見られるようにかつての常陸太田の

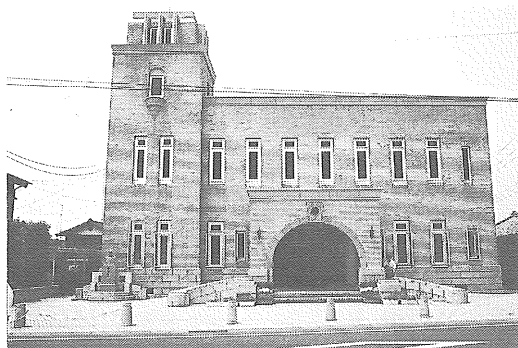
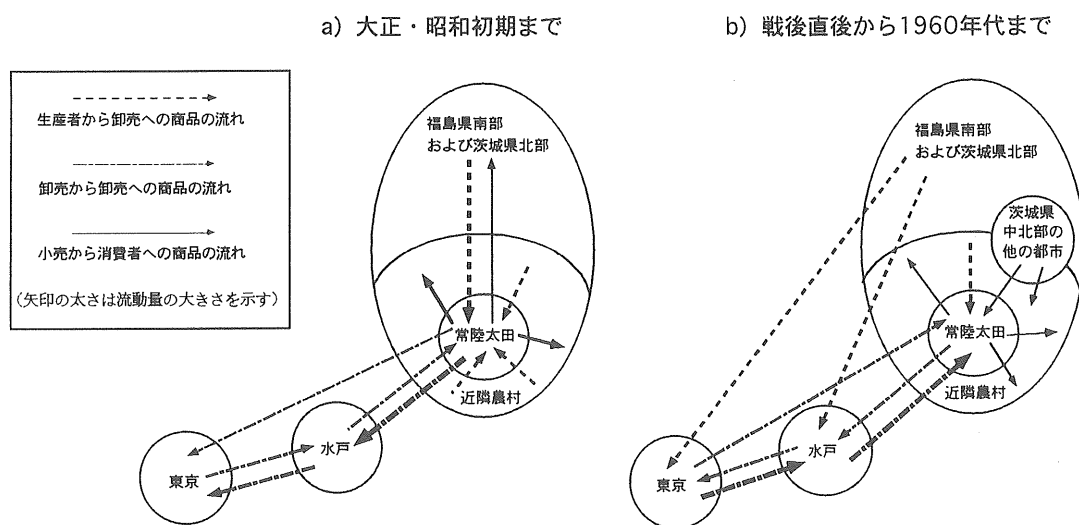


写真6 旧常陸太田市役所（西二町）
現在は史料館として利用されている。
（1996年5月撮影）

商業の特性を残存させている地区であり、西二町は行政機能を有する地区、西三町は製造業と医療機関の立地する地区として特徴付けられる。いわば、西町は様々な業種が混在している地区であった。

前述のように、常陸太田の商業は第二次世界大戦後、卸売業主体から小売業主体へと完全に質的に変化し、その商圈を縮小させることになった。これに伴い卸売と小売における商品の流通も変化した（第18図）。卸売の集荷圏であった広大な農村部から流入する商品は、常陸太田の卸売業者を介して茨城県や全国各地に流通していたが、戦後は水戸などのほかの都市を経由するようになり、常陸太田における商品の取扱量も減少する。逆に常陸太田に卸される商品は東京との直接取引ではなく、水戸を経由するようになり、常陸太田の商業が小売に特化すると同時に、取扱量は増加していく。第二次世界大戦以前までは、小売商圈には、近隣農村のみならず、消費量は少ないものの、卸売の集荷圏内の農村も含まれていた⁴¹⁾。しかし、常陸太田の卸売機能が衰退することにより、小売商圈は近隣農村のみに縮小した。

そして、常陸太田の商業中心地区も西町から東町へと移動した。つまり、東町一帯は商業地区としての性格を強める一方、かつて常陸太田の商業



第18図 常陸太田を中心とした商品の地域間流動

の中心であった西町一帯は商業地区としての性格を希薄にした。西町の各町丁はその機能をほかの機能に分化させ、様々な業種が混在するようになった。

1970年以降、モータリゼーションの影響を受け、常陸太田の商業機能は低下していくことになる。サービス業では、仕出しや置屋、茶屋、銭湯といった業種が姿を消していく。便利屋やくず屋といった第二次世界大戦後直後に特有の業種も同様であった。一方、小売業では、燃料や肥料を扱う商店が衰退、もしくは台地上から台地下へと移動していくことになる。

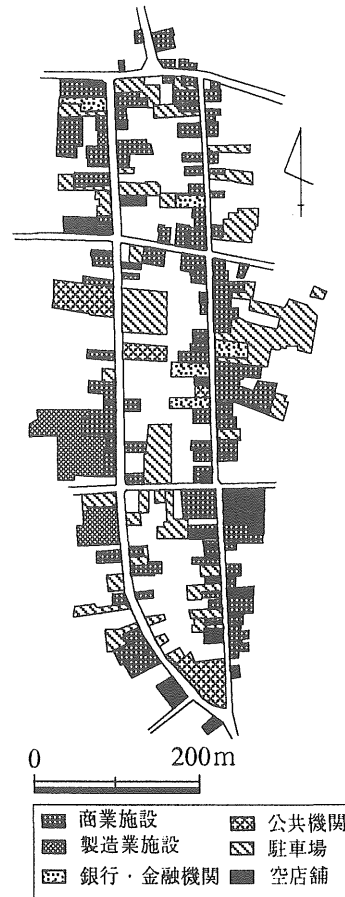
Ⅳ 常陸太田市における商業の近年の動向

本研究の主たる目的は、常陸太田市における商業の地域構造の変容を解明することにある。前章では、高度経済成長期までの商業の変遷について検討した。本章では、その結果をふまえた上で、常陸太田市における商業の近年の動向について考察する。そのために、常陸太田市に立地する122店舗を対象として実施した聞き取り調査の結果をもとに、商店の分布、移転・出店動向、経営の実態について詳細に検討する。

Ⅳ－1 商店の分布

まず、現在の商業の地域構造の概要を把握するために、業種別、開業年次別、店舗所有・店舗の土地所有関係、従業者数・家族従業者率、後継者の有無、経営組織の各指標ごとに商店の空間的分布について検討する。

調査対象地域は常陸太田市の台地上の東町、西町、台地下の金井町、木崎二町、内堀町、中城町である。台地上は、前述したように近世から商業の中心地として栄えてきた地区である。そこで、まず現在の台地上の姿を捉えるために、土地利用図を作成した（第19図）。この図から、商業施設は東一町、東二町に集積し、金融機関は特に東二町に集中していることがわかる。東町が台地上の商店街の中心となっているのに対して、西町には商業施設の立地が少なく、商店街としての機能は



第19図 台地上における土地利用（1996年）
（聞き取りにより作成）

弱い。駐車場は台地上全体に数多く見られ、廃業店舗の跡地が使用されているものと考えられる。また、東バイパスが開通する1970年代まで数多く立地していた公共機関は台地下に移転し、現在ではほとんど見られない。

1) 業種構成

ここでは、商業統計表の分類に準じて業種をスーパーマーケット⁴²⁾、織物・衣服小売業、飲食料品小売業、飲食店、自動車・自転車小売業、家具・建具・じゅう器小売業、サービス業、その他の小売業⁴³⁾の8つに分類した。

第4表と第20図は地区別の業種、開業年次、店舗所有、店舗の土地所有関係の構成を示したものである。全体では、その他の小売業が29店舗で最

第4表 調査地域における商店の業種・開始年次・店舗・土地所有関係(1997

(単位：店舗)

	商店分類	金井町	西一町	西二町	西三町	東一町	東二町	東三町	木崎二町	内堀町	中城町	合計
業種	スーパーマーケット	2					1	1				4
	織物・衣服小売業	4	1	2		4	7	1		1	1	21
	飲食料品小売業	9	1	2	2	3	1	3				21
	飲食店	10				1	2	1				14
	自動車・自転車小売業	2	1						1			4
	家具・建具・じゅう器小売業	3		2		1	4	2	1			13
	サービス業	7	3		1	3	1	1				16
	その他の小売業	10	2	3		5	3	5	1			29
	合 計	47	8	9	3	17	19	14	3	1	1	122
開業年次	明治以前		1	3		2	2					8
	明治期	1	3	1	1	6	6	4				22
	大正期		1	2	1	1	1			1		7
	昭和初期(1926～1944年)	1	2	1		1	1	3				9
	第二次世界大戦後(1945～1959年)	1	1	1	1	3	3	4				14
	1960年代	3		1		1	3	1	1			10
	1970年代	15				2	2	1	2			22
	1980年代	16				1	1					18
	1990年代	9						1			1	11
	不明	1										1
	合 計	47	8	9	3	17	19	14	3	1	1	122
店舗所有	自己所有	24	8	8	2	13	15	9	3	1		83
	借地	22		1	1	4	4	5			1	38
	不明	1										1
	合 計	47	8	9	3	17	19	14	3	1	1	122
土地所有	自己所有	29	8	8	2	13	17	12	3	1	1	94
	借家	17		1	1	4	2	2				27
	不明	1										1
	合 計	47	8	9	3	17	19	14	3	1	1	122

(聞取りにより作成)

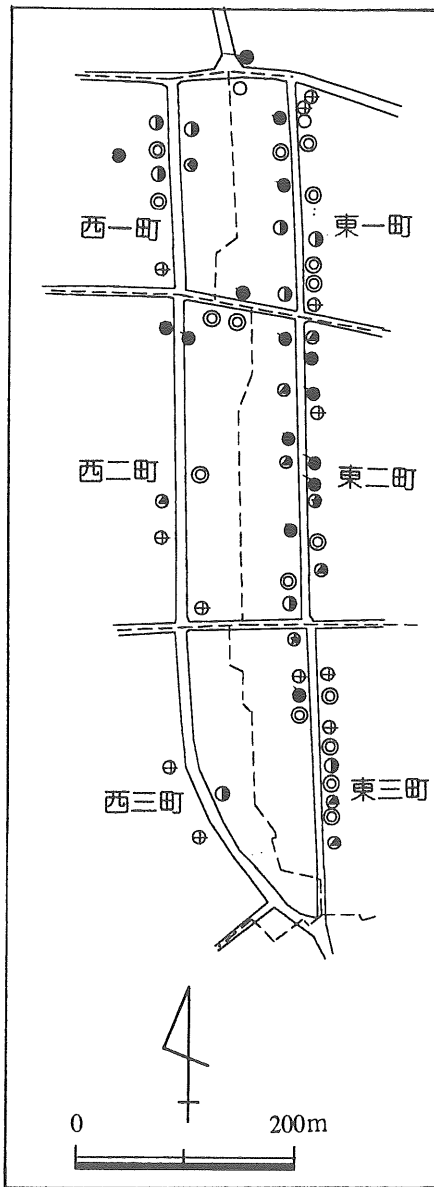
も多く、織物・衣服小売業と飲食料品小売業もそれぞれ21店舗存在する。また、サービス業、飲食店、家具・建具・じゅう器小売業も10店舗以上存在する。全体的には、その他の小売業と織物・衣服小売業が、小売店の41%を占めている。

業種別に店舗の分布を概観すると、スーパーマーケットは、4店舗中2店舗が金井町、1店舗が東二町、1店舗が東三町に立地している。織物・衣服小売業は、21店舗中12店舗が東町に分布している。飲食料品小売業は金井町、東二町、東一町、東三町の順に多く分布している。飲食店は、地区

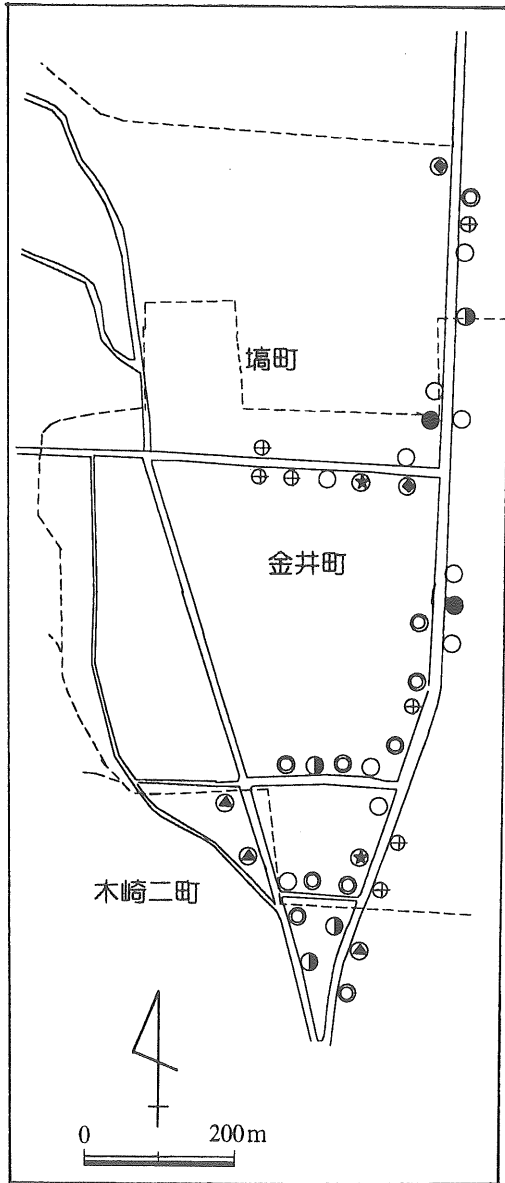
間の差が最も大きい業種であり、14店舗中10店舗が金井町に存在する。家具・建具・じゅう器小売業は、東二町・東三町に半数が分布している。サービス業は、金井町が44%を占めており、店舗数においても最多である。

業種構成を地区別にみると、台地下に位置する金井町には、飲食店、その他の小売業、飲食料品小売業、サービス業の分布が多い。特に、1976年に金井町に開店したスーパーマーケットは、台地上とは異なり、駐車場や売場面積の広い郊外型の大型店である(写真7)。

a)台地上



b)台地下



- スーパーマーケット
- 織物・衣服小売業
- ⊕ 飲食料品小売業
- 飲食店
- ⊖ 自動車・自転車小売業

- 家具・建具・じゅう器小売業
- サービス業
- ⊕ その他の小売業
- 町丁界

第20図 調査対象地域における商店の業種区分(1997年)
(聞き取りにより作成)



写真7 金井町に進出した大型店
台地下では郊外店の進出が相次いでいる。
(1996年5月撮影)

台地上の業種分布を第三章第2節で触れた1964年のそれと比べると、パチンコ、銭湯、映画館などの娯楽施設はなくなったが、花、クリーニング、葬儀屋は店舗数が増加している。時計、貴金属、薬、美容院はその数に変化がほとんどみられない。

2) 商店の開業年次

商店の開業年次は、台地上と台地下では、その傾向が大きく異なる(第4表、第21図)。特に、台地上の東町、西町の商店街は歴史が古いことがわかる。

台地上の71店舗のうち、戦前に開業した店舗は44店舗で62%を占めている。その中でも明治期以前に開業した店舗は29店舗存在するのにに対し、1970年代以後に開業した店舗は8店舗にすぎず、早くから商店街が形成されたことがわかる。一方、1970年代に東バイパスが開通した台地下では、53店舗中43店舗が1970年以後に開業している。台地下は新しい商業地区として成長している。

3) 土地所有・店舗所有の状況

店舗の土地所有状況に関しては、経営者の自己所有が122店舗中94店舗、借地で経営するのが27店舗であった(第4表、第22図)。これを台地上と台地下に分けてみると、台地上は71店舗中61店舗が自己所有である。特に、西一町は全店舗が土地を自己所有している。それに対して、台地下の金井町では、借地で経営する店舗が47店舗中17店

舗ある。

店舗所有状況をみると、金井町、東二町、東三町は土地を所有する店舗より数が少ないが、その他の地区では、土地を所有する店舗の全てが店舗も所有している。(第4表、第23図)。土地・店舗ともに自己所有するのは83店舗で全体の63%にあたる。また、いずれか一方が自己所有するのは12店舗で10%、土地・店舗とも借用しているのは27店舗で22%である。

土地・店舗ともに台地上の方が台地下よりも高い自己所有率を示すが、これは経営者が従来から台地上に居住し、同時にその場所で商業活動を行ってきたことを示している。

4) 従業者数・家族従業者率と経営組織

全体的に小規模な店舗が多く、122店舗中89店舗が従業者数1～5人の店舗である(第5表)。従業者数20人以上の大型店舗は金井町に多く分布している。

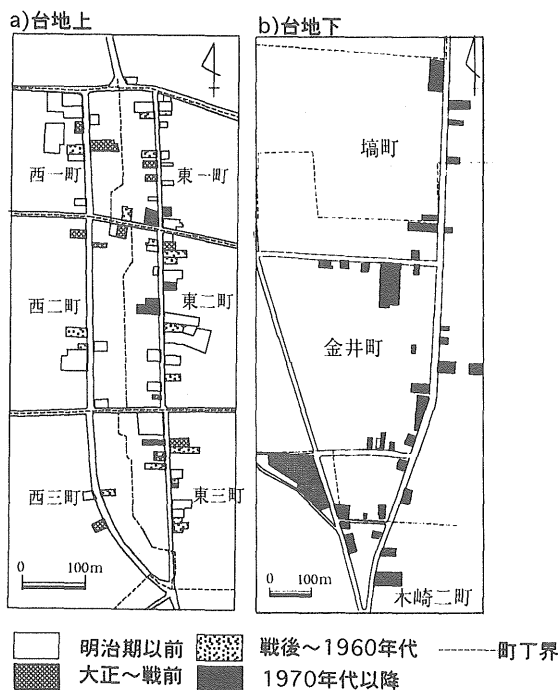
調査地区全体では、122店舗中56店舗が家族従業者のみで経営されている。台地上の東町、西町では家族従業者率が高く、台地下の金井町では低い(第24図)。

経営組織をみると、台地上ではほとんどの商店が個人経営であるが、台地下では個人経営と法人経営が半々である(第6表)。東二町には、ほかの台地上の商店と比べ法人経営が多い。

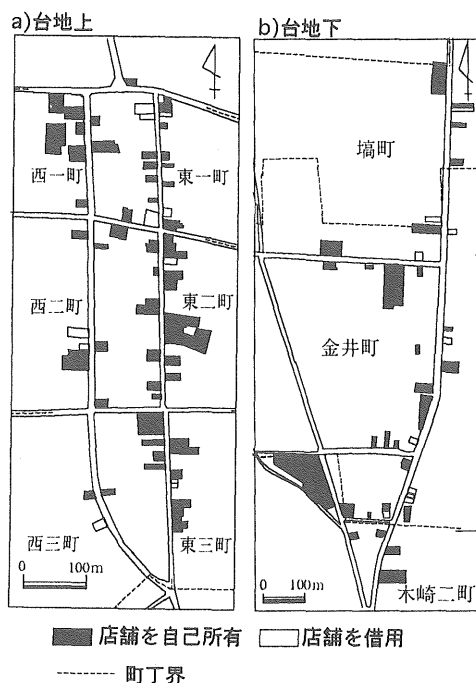
5) 後継者と業種転換の有無

後継者の有無は、商店経営の存続に直接関係する。古い歴史を持つ台地上の東町と西町では、第7表に示すように後継者が少なく、ほとんどの商店が高齢者によって経営されている。ただし、東一町は他の地区と比べ、後継者がいる商店の割合が高い。

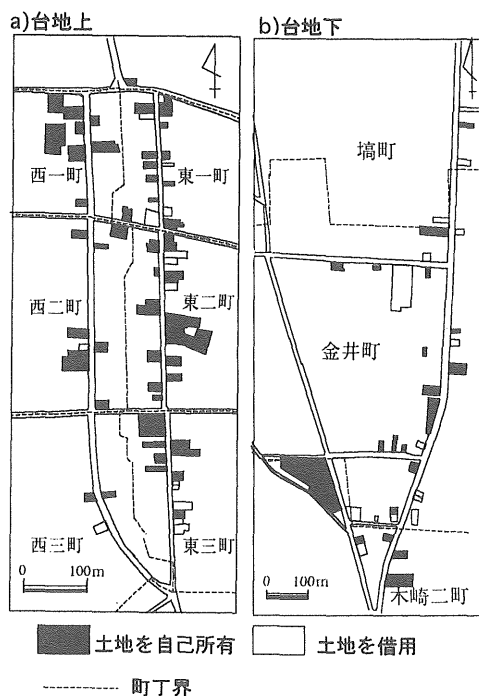
全体では、33%の商店が業種転換を経験していた(第8表)。歴史の古い台地上の西町、東町では半分以上の商店が業種転換の経験があり、特に西町では65%の商店が業種転換をしていた。西町では1950年代以前に業種転換をした商店が多かったが、東町の商店は年次に関係なく、業種転換を続けながら運営してきたと言える。新しい店舗の



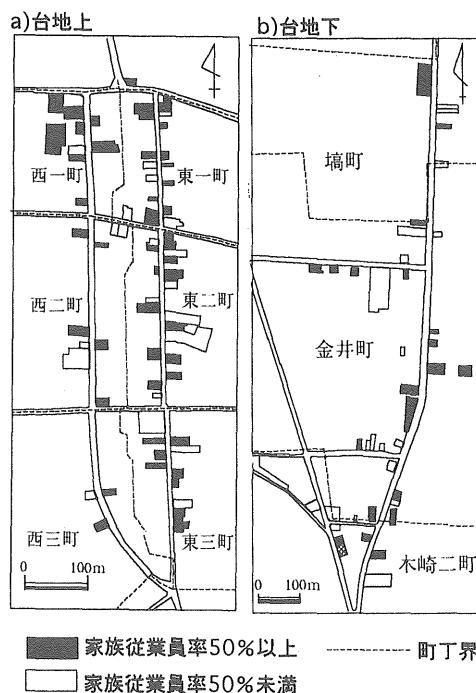
第21図 調査対象地域における商店の開業年次(1997年)
(聞き取りにより作成)



第23図 調査対象地域における商店の店舗所有関係(1997年)
(聞き取りにより作成)



第22図 調査対象地域における商店の土地所有区分(1997年)
(聞き取りにより作成)



第24図 調査対象地域の商店における家族従業員率(1997年)
(聞き取りにより作成)

第5表 調査地域における商店の従業者規模(1997年)

(単位：店舗)

従業者規模	金井町	西一町	西二町	西三町	東一町	東二町	東三町	木崎二町	内堀町	中城町	合計
従業者数1～5人	33	7	6	2	11	16	13		1		89
6～10人	5	1	2	1	5	2		2			18
11～15人	1		1					1	1		4
16～20人					1		1				2
20人以上	6					1					7
委託販売	2										2
合 計	47	8	9	3	17	19	14	3	1	1	122
家族従業者率0～50%以下	22	1	2		5	4	2	1		1	38
50%以上	23	7	7	3	12	15	12	2	1		82
委託販売	2										2
合 計	47	8	9	3	17	19	14	3	1	1	122

(聞取りにより作成)

第6表 調査地域における商店の経営組織の区分(1997年)

(単位：店舗)

経営組織	金井町	西一町	西二町	西三町	東一町	東二町	東三町	木崎二町	内堀町	中城町	合計
個人	24	6	8	2	15	10	9	1		1	76
法人	21	2	1	1	2	9	4	2	1		43
不明	2						1				3
合 計	47	8	9	3	17	19	14	3	1	1	122

(聞取りにより作成)

第7表 調査地域における商店の後継者の有無(1997年)

(単位：店舗)

後継者	金井町	西一町	西二町	西三町	東一町	東二町	東三町	木崎二町	内堀町	中城町	合計
有	16	3	3		11	5	3	1		1	43
無	12	3	5	2	5	10	9	2	1		49
未定	19	2	1	1	1	4	2				30
合 計	47	8	9	3	17	19	14	3	1	1	122

(聞取りにより作成)

第8表 調査地域における商店の業種転換の有無・転換年次の区分（1997年）

(単位：店舗)

		金井町	西一町	西二町	西三町	東一町	東二町	東三町	木崎二町	内堀町	中城町	合計
業種転換	有	4	4	7	2	9	7	6	1			40
	無	43	4	2	1	8	12	8	2	1	1	82
	合計	47	8	9	3	17	19	14	3	1	1	122
業種転換年次	1950年代以前	2	3	6		2	3	3				19
	1950年代			1	1		2		1			5
	1960年代	1				2	1					4
	1970年代	1			1	1		1				4
	1980年代					3	1	1				5
	1990年代					1		1				2
	不明		1									1
	合計	4	4	7	2	9	7	6	1	0	0	40

(聞取りにより作成)

多い台地下は、まだ業種転換の経験がほとんどない。

台地上の東町、西町では、早くから商店街が形成されたものの、近年は、店舗の新規立地はほとんどみられず、店舗数は減少する傾向にある。この商店街は歴史が古いことから、業種転換を経験している商店が多かった。また、台地上の商店の多くは個人経営であり、家族従業者率が高かった。経営者が従来から台地上に居住し、同時にその場所で商業活動を行ってきたため、土地・店舗ともに自己所有率が高い。織物・衣服小売業、薬局などの業種が多いのが特色である。

一方、台地下は1970年代の東バイパスの開通後、徐々に商業地区として定着しつつある。台地下は台地上よりも土地・店舗の自己所有率は低く、法人経営が多い。その他、飲食料品小売業と飲食店、サービス業が多いのも台地下の特徴である。

Ⅳ-2 商店の移転・出店動向

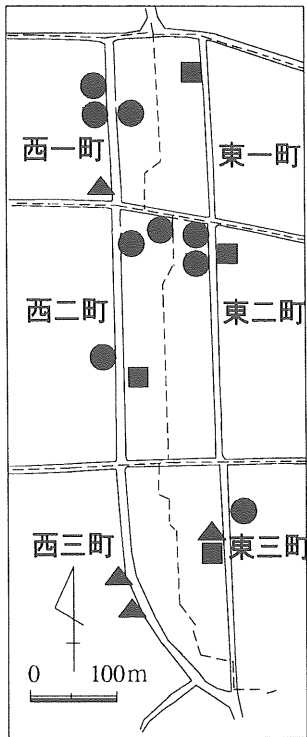
商店における移転・出店活動は、一般に商業環境のより優れた場所へ向けて行われる。また出店は資本の蓄積を必要とするため、出店活動の規模と、出店元商店の立地する商店街の集客力は比例関係にあると言える。そのため移転・出店動向を

捉えることは、同時に商店街の時系列的な趨勢を捉えることにもなりうる。本節では、中心商店街における移転・出店動向を追うことにより、台地上における商業環境の変化を考察する。

1) 移転動向

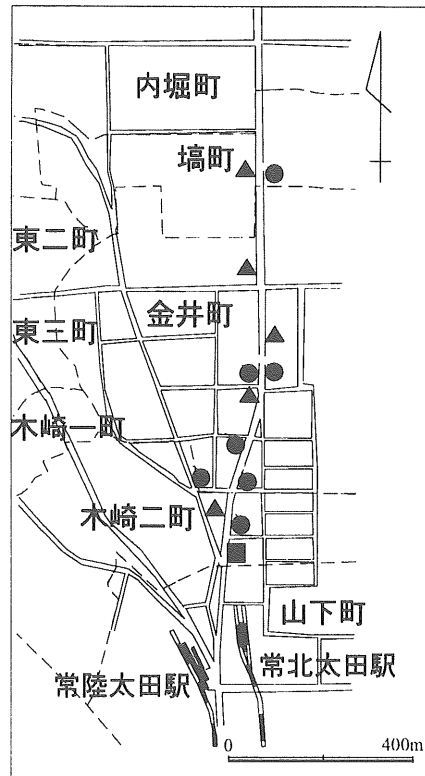
本調査において移転した経験のある商店は33店舗であった。これらの商店は、1970年を境とし、1969年以前に台地上の中心商店街に移転したグループと、1970年以降に台地下に移転したグループとに大別できる。

1969年以前に移転した商店の移転年代は、1940年代後半から1960年代前半に集中している。これは常陸太田市の中心商店街において、小売業が最も栄えた時期と一致する。調査時点に台地上に移転してきた商店で、現在確認できるのは17店舗のみである（第25図）。しかし聞取り調査によると、実際はこうした商店は相当数に及んだという。こうした移転活動は、中心商店街の繁栄に応じて行われたと思われる。また、既存の伝統的な商業都市であった台地上においては、新規参入者の土地所得が困難であった。そのため、台地上には借地での商店経営を続けざるを得ない商店が多く、このことが戦後の混乱期に土地取得に伴う移転活動を活発化させた。これらの要因により、1940年代



- 台地上からの移転商店
- ▲ 台地下からの移転商店
- 市外からの移転商店
- 町丁界

第25図 調査対象地域における商店の移転動向 (1969年以前)
(聞き取りにより作成)



- 台地上からの移転商店
- ▲ 台地下からの移転商店
- 市外からの移転商店
- 町丁界

第26図 調査対象地域における商店の移転動向 (1970～1997年)
(聞き取りにより作成)

後半から1960年代前半にかけて店舗の移転が活発になった。移転先の立地場所は、東町7店舗、西町10店舗であり、西町に占める割合が大きい。これは移転が相次いだ第二次世界大戦の終戦から1950年代後半には、卸売業は既に衰退し始めており、卸売業中心だった西町に空店舗が多かったためである。

一方、1970年以降における移転先は台地下に集中している (第26図)。移転元の住所は台地上が9店舗、台地下4店舗、市外1店舗である。台地上から移転した商店の大半は土地・店舗ともに自己所有しているが、移転元では借地であった事例

が多い。また経営主が中年、老年で後継者がいない商店も多く、移転理由の大半は、土地取得が占めていた。ここでも台地上における土地取得の困難さがうかがえるが、台地上から台地下への移転は、台地下における商業ポテンシャルの上昇を見越したものというより、引退したあとに生活する土地を求めての移転であったと言える。

しかし、少数ではあるが台地下に移転して経営を拡大した商店も存在する。これらの商店は比較的規模の大きな商店で、モータリゼーションに対応した広い駐車場を有している。なかには茨城県北部から台地上に移転し、さらに台地下へ、そし

て現在は市外への出店を画策しているという商店も見られた。またデータには含まれていないが、市外の新興商業地域へ移転した商店も数店舗見られた。

2) 出店動向

出店活動を行った商店は14店舗確認された(第27図)。そのうち半数は、支店を本店同様小売業務に用いているが、もう半数は卸売業や工場、倉庫といった小売以外の業務に当てている。後者の業種としては、燃料品小売業や醤油の製造・販売業、葬具小売業など準製造業的な性格を有するものが多く、経営上より広いスペースが必要となるため出店したものと思われる。また開業年をみると、14店舗中11店舗が戦前の開業で、うち9店舗は明治期以前に開業した老舗であった。

出店活動を行っている商店では、十分な経済的基盤が確立されており、長年にわたる資本の蓄積が出店を可能にさせていると考えられる。老舗の商店の中には、各種卸売業などから業種を転換しながら今日に至っている商店も多い。

一方、出店先をしてみると、台地下への出店は16例みられた。市外への出店は4店舗にすぎず、台地下に出店が集中している。これは移転動向とも類似しているが、出店活動を行った商店の多くは、移転活動を行った商店に比べ規模が大きく、出店動機も事業拡張が主である点で大きく異なる。台地下から台地上への出店も1店舗見られたが、これは例外的であり、全体的には、常陸太田市における商業の中心は台地上から台地下へと移行していると言える。この動向は、ショッピングセンターの開設と共に強まるだろう。

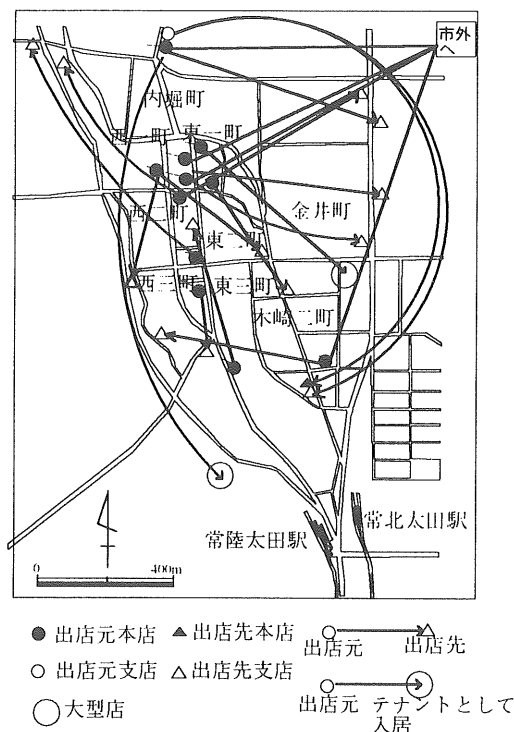
しかし支店数は1店舗のみという商店が多く、出店先が台地下という近隣地域に集中していることから、常陸太田市の中心商店街における出店活動は小規模であるといえる。ただし台地上に立地する2店舗の大型店は現在支店であるものの、もともと台地上で開業しており、台地上での商業ポテンシャルの低下に伴い、本店を台地下や市外に移動した。そのうち1店舗は、県内外に26の支店をもつ大規模な地元百貨店である⁴⁴⁾。その他に

もかつて支店を構えていたという商店は多く、常陸太田は茨城県北部の商業中心地として栄えていた1950年代後半から1960年代後半にかけて、大規模な出店活動が多数行われていたことがわかる。

以上のことから、常陸太田市では、商業の中心が台地上から台地下へと移行しつつあることと、移転・出店活動規模が縮小していることがわかった。常陸太田における移転・出店活動の縮小は、商業そのものの停滞によるものと言える。

Ⅳ-3 商店の類型

調査対象となった商店の経営状況を見ると、経営実態の異なる複数のグループが存在することが推測される。商店をその経営実態により分類するには、その商店が企業的経営であるか家族的経営であるかを見分けることが重要となるが、これらを識別するためには、家族従業者率やその年齢構成といった従業者構成に着目する必要がある。こ



第27図 調査対象地域における商店の出店動向
(聞き取りにより作成)

のことから、従業者構成は、商店を経営実態によって分類するための指標として適切であると考えられる。そこで、ここでは各商店の従業者構成に着目し、122の商店の分類を行なった。

その結果、経営の実態とその将来性の異なる5つの類型に分類することができた(第28図)。類型Aから類型Eへ移行するに従って経営規模は縮小し、企業の経営から家族的な経営に変化する。

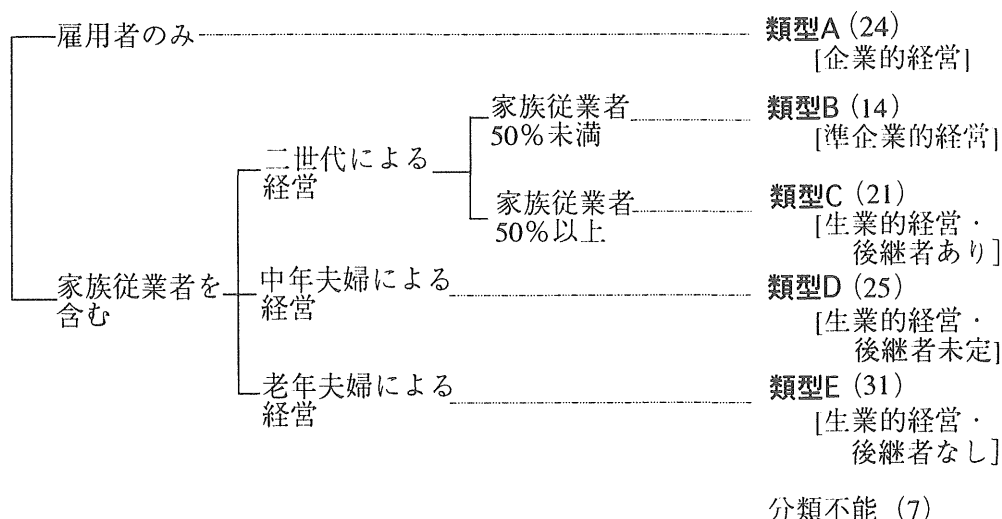
類型Aの商店は企業の経営をするナショナル・リージョナルチェーンの支店が主であり、家族従業者は存在しない。商店には経済的合理主義により運営されるものと、家族の生活維持を目的とするものが存在するが、類型Aの商店は前者に該当する。両者には規模以外にも販売・経営方法など質的な面で明確な違いが見受けられ、両者の差異は歴然としている。なお、類型Aの店舗を細分する場合には、従業員数が重要であると思われるが、常陸太田市の場合、支店やチェーン店といった、企業のだが従業員数の少ない商店が多く存在するため、従業員数はそれほど重要な指標とはならなかった。

一方、家族経営の商店でも、経営者の年齢によ

り、その性格は大きく異なる。家族経営の商店においては、経営者の年齢と商店の継続期間は比例しており、同じ業種の商店でも経営者の年齢によって、継続期間は変化する。また経営者の年齢や後継者の有無は、商店の拡張にも大きな影響をあたえる。類型A以外の商店は、経営者の世代によって、三段階に分類することが可能である。

二世代経営を行う商店は、今後の商店存続期間が長いと考えられ、経営も安定しているといえる。また、これらの商店は、雇用従業員率50%を境にその経営上の性格が異なることで2類型に明確に区分することができる。雇用従業員数の多い類型Bの商店は、家族経営ではあるものの準企業の性格を有し、常陸太田を中心により経済的・合理的な経営を行っている。これらの商店では多店舗展開や移転活動を行っている場合も多く、事業の拡大が積極的におこなわれている。一方、類型Cは、家族が従業員の半数以上を占める商店であり、全般的に従業員数が少なく、経営も生業的である。このタイプの商店は、事業の拡大こそしていないが後継者もあり、比較的安定した経営を行っている。

類型Dの商店は60歳以下の中年夫婦により経営



() 内の数字は商店数を表す

第28図 調査対象地域における商店の類型
(聞取りにより作成)

され、後継者も未定である。逆に類型Eの商店は、経営者が60歳以上と高齢で、後継者もない。そのため経営は不安定であり、将来的には大半の商店が廃業すると考えられる。

Ⅳ－４ 各類型の商店経営の事例

１）類型Ａ：企業的经营

類型Aに含まれる店舗は台地下の金井町の店舗が多く、25店舗中20店舗を数える。このタイプの店舗は、規模に応じて多くの従業員を雇用している。市外資本チェーンの支店の場合、地元との結びつきは他のタイプの店舗と比較して弱い、実際には地元の住民が様々な形で経営に関わっている。たとえば店舗の所有者は他の場所に住み、実際の経営はすべてパートに任せている場合や、所有者みずから店長として店頭に立ち、従業員を雇用している場合、店舗の敷地の一部を貸している人が、本部から派遣された店長の下で従業員として働いている例などがみられる。

水戸に本部を置く製菓販売チェーンの支店a1は、金井町の国道沿いに立地しており、専用駐車場を10台分確保している。現在の店舗は1987年に現在の場所に開店したが、1995年に改装した際に1985年に東三町に開店した同チェーンの支店を統合した。従業員の1人は栄町に住む土地の所有者であり、この所有者はa1に隣接する土地に、他の店舗に対しても土地を貸与している。もともと和菓子を販売していたが、近年洋菓子の販売も開始した。このため、客層に若年層が増えてきている。

台地上でこの類型に該当する店舗は5店舗のみであるが、この中には常陸太田市では老舗の大型店が含まれる。これらは江戸・明治期に開店した歴史をもち、常陸太田の商業の発展とともに規模を拡大させてきた。現在の台地上の店舗はかつては本店であったが、業務の拡張・多店舗化の流れの中で、他地域へ本店を移し支店として営業している。

東三町のスーパーマーケットa2は、明治期に始めた鮮魚の行商がその起源である。1948年に株

式会社となり、1977年に木崎二町に開設した店舗に本店を移転、東三町の店舗はその支店となった。かつて東三町の店舗では、衣料品のテナントや直営のレストランも入居していたが、現在はゲームセンターと自社経営の書店が入居する食品スーパーである。従業員は10名、パート7名を抱える台地上では最も大きな店舗の一つである。

類型Aの特徴の一つとして、1970年代以降に開店した店舗が多いことが挙げられる。これは高度経済成長期以降のナショナル・リージョナルチェーンが郊外を指向して出店したことに加え、常陸太田では1970年代に東バイパスが整備されたことも大きな要因である。

1980年代以降、全国的に小売商店数が減少する中で、このタイプの店舗は増加を続けている。今後は新バイパスの整備やショッピングセンターの建設、さらなる郊外店の増加によって、このタイプの店舗は台地下においてさらに増加することが予想される。しかし、台地上に新規立地することはないであろう。

２）類型Ｂ：準企業的经营

類型Bの商店は親子二世代を中心に経営を行っているが、家族従業者よりも多くの正規の従業員もしくはパート・アルバイトを雇用している。従業者数は6～7人もしくは10人以上という商店もみられる。このタイプの商店は開業年次が古いものが多く、半数以上が戦前の開業である。

西三町の商店b1は、従業者数8名のうち家族従業者は、経営者とその妻、経営者の父母の4名である。その他正規の従業員を3名、パートを1名雇用している。明治期に開業したこの商店の現在の経営者は3代目であり、土地・店舗ともに所有している。開業以来酒類の小売を中心に行ってきたが、台地上での小売業経営に限界を感じてきたため、1970年代より卸売業へと移行させてきた。そのため在庫管理や配達の都合上、金井町に倉庫を所有している。こうしてこの商店は一般客への小売だけでなく、スーパーや飲食店へ販売も開始し、販路を拡大した。

西二町の時計・貴金属販売店b2は、1926（大

正15) 年開業した、現在の店主が23代目という旧家で、江戸期より本陣・薬種商などを営んできた。時計・貴金属の販売は、先代が工兵⁴⁵⁾として技術を身につけたことから始まり、旧家であるために保有する広い人脈を利用し、販路の拡大に成功した。小売とともに不動産収入があり、経営基盤は強固である。

類型Bの商店は、より広い用地を求めて台地上から台地下に移転したケースや、従来通り台地上に店舗を構えているものの、台地下に倉庫を所有したり、営業所を開設したケースがみられる。こうした行動は顧客の自家用車利用に対応するのに加え、経営規模の拡大のためにより広い用地や駐車場を指向したために起こったものである。また商店経営以外にも不動産収入等で収入が確保されている場合もある。すなわちこのタイプの商店は、常陸太田の商業の発展とともに業務を拡大させ従業員を増やしたり、他に収入を求めたりすることで経営を発展させてきた。将来的にも経営存続の意思がある商店が多く、後継者もほとんどの商店が有りと回答している。土地・店舗とも自己所有の商店が多く、総じて経営基盤が確立されている。

3) 類型C：生業的経営・後継者あり

類型Cは従業者が家族中心で、二世代で経営を行っている商店である。このタイプの7割以上が台地上の商店であった。後述する類型Eと比較して、類型Cの経営者は子どもに引き継がれ、両親が商店を手伝っている点が特徴である。

東一町の商店c 1は江戸期の開業以来、麴を製造・販売してきた。しかし麴の製造は秋から春に限定されるため、明治期に荒物を扱うようになった。その後1965年頃から、自家製の麴を用いて醸造した味噌の販売を始めた。現在は店頭販売の他にも、市内観光地の土産物売場に販売を委託しているほか、宅配便を用いた広域的な販売もしている。さらに、竹細工や陶器類を製造元から直接仕入れて販売するなど、商売の内容を特殊化することで、顧客を獲得している。

東三町で菓子の製造・販売を行うc 2は、1890(明治23)年開業で、現在の経営者は4代目の55

歳である。現在長男が東京で菓子製造の修業をしており、将来は経営を引き継ぐ予定である。この店は独自に製造した菓子を販売することで、他店との差別化を図っている。そうしたことから、客層には固定客が多いが、近年は県外から訪れる観光客への販売も増加している。また近隣観光地に商品の見本を置いてもらい、注文を受けたら配達をしている。開業以来この商店は、業者に店舗の清掃を委託するのみで建て替えはせず、伝統を感じさせるつくりを残している。

同じく菓子店であるc 3は、経営者が和菓子を製造する商店であったが、長男は洋菓子製造の技術を習得し、和菓子だけでなく、洋菓子の製造・販売を付加することで経営内容の多角化を図っている。

このタイプのほとんどの商店が後継者ありと回答しており、経営存続の意思が強い。その理由の一つとして、これらの商店が商品の差別化を行っていることが指摘できる。その店独自の味の提供や、より専門的な商品の販売への特化などがその例として挙げられよう。言い換えると地方都市に進出した量販店で販売されるような画一的な商品ではなく、より个性的な商品・サービスを提供できる店舗がこの類型に含まれると言える。

次にこれらの商店が、専門的もしくは伝統的な技術を有していることも、その特徴として指摘できる。営業するには資格が必要な薬局、法律事務所、代々の味を継承する菓子店などが例として挙げられる。これらは新規参入が難しい業種であるため、継続性が強い。専門的で独自のサービスを提供できるこれら商店は固定客を確保しており、零細商店が減少している中でも経営を存続させている。

また自宅と同じ場所で商店を経営する世帯の場合、夫が自宅外で就業していても、妻が店を開いていれば、自宅にしながら収入を得ることが可能である。その場合、夫の給与所得により一定の収入は確保されるため、商店経営からの収入への依存度は低い。この場合、経済原理に基づく利益追求を優先した商店経営ではなく、家業としての商

店経営を維持し、長年継承されてきた商売をさらに継承することが主目的となる。

4) 類型D：生業的経営・後継者未定

類型Dに含まれる商店は、子どもがすでに勤めにているかまだ自立していないので、後継者が不在かまだ未定の商店である。経営者はまだ中年であり、年金等の収入も得られないためすぐに廃業することはなく、商店経営による収入を生計の柱としている。

このタイプの商店の開店年次は明治期から1980年代まで様々である。台地上の古い商店であっても、後継者がいない場合もある。新しい商店のほとんどは金井町に立地している。これらは以前台地上やその周辺の山下町・内堀町などで出店していたが、1970年代のバイパス整備によって移転してきた。また台地上の商店であっても、より有利な条件の土地へ移転したいという希望をもつ商店もある。まだ自分たちで商売を続けていくために、より利益を得ようとする動きが認められる。

経営を続けていくために独自の工夫をしている商店もある。東二町の商店d1は、1900（明治33）年から続く時計・貴金属店で、経営者の年齢は54歳である。子どもはいずれも女性であり、現段階では後継者は存在しない。しかし、この商店は店舗の改装等にも積極的であり、1992年にも内装を改装している。その一方で、経営者は銀行からの融資を受け、1991年と1994年に台地下のショッピングセンター建設予定地付近に土地を購入した。現在その土地に建てた貸店舗からも収入を得ているものの、現段階ではそれは土地購入の際の借入金の返済に充てられている。数年前にショッピングセンターの計画が立案された当時には、他の十数店舗とともに参入を希望していた。現在はその動向をみて判断するとしているが、仮に参入する場合も経営者に台地上を離れる意思はない。

台地下の金井町的美容院d2は、1990年代に開店した比較的新しい店舗で、大子町に住む30代の夫婦が経営している。以前は美容院の一品店員として働いていたが、1996年に現在の店をもつことになった。子どもはまだ幼く後継者は未定であり、

現在は借地・借家で営業している。将来は自分の土地と店舗で営業したいと考えており、経営存続の意思は強い。

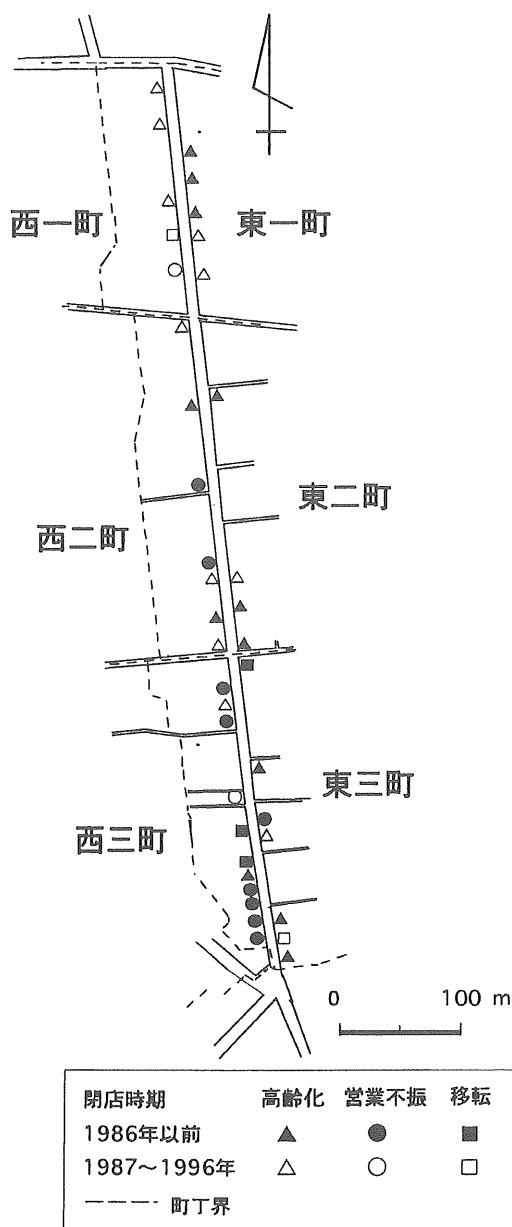
それに対して東三町の青果店d3は、将来的に経営存続の意思はない。1960年代に台地上が繁盛していた頃は、東三町一帯は夜遅くまで賑わっており、午前0時近くまで営業していたこともあった。現在は店頭販売をほとんどしておらず、1990年代初め頃からゴルフ場のレストランに商品を納入しているのが主な収入源である。長男も他の職業についているため、商店経営は経営者がそれを続けられるまでと決めている。

類型Dは商店によって将来への方向性が大きく異なる。今後時間の経過とともに、どの類型に移るかは商店によって流動的である。

5) 類型E：生業的経営・後継者なし

台地上の商店街では、近年商店の廃業による空店舗の増加が著しい。これは、経営者の高齢化と後継者の不在により商店の経営存続が不可能となってきたのが最大の要因である。特に、東一町、東二町では経営者の高齢化が原因で、近年になって閉店した店舗が多いことがわかる（第29図）。また、借地で経営する商店の多かった東三町では、11年以上前にすでに営業不振を理由に閉店した商店が多く、移転した商店も存在した⁴⁶⁾。現在も経営を続けている商店の中でも、類型Eに含まれる商店は、常陸太田市の商業の衰退と共にその経営状態を悪化させており、現在ではそのほとんどで後継者は存在しない。東二町の商店e1は、1927（昭和2）年に開業した家具店である。1972年までは職人を雇い、家具を製造して販売していたが、その後は既製品の販売のみに切り替えた。しかし、1970年代以降、大型店の影響を強く受け、売り上げは大幅に落ち込んだ。現在は、店頭での家具販売のほか、保険代理店を請け負うなどして収入を確保している。経営者の子どもたちは、後を継がずに独立している。経営者夫婦は年金と商店からの収入のみで生計を立てており、現在の代での廃業を決めている。

1950年に開業した商店e2は、70代の夫婦2人



第29図 東町における商店の閉店状況
(1997年)
(聞き取りにより作成)

で陶器販売店を営んでいる。高度経済成長期には周辺の農家で家屋の建て替えが進み、その際の贈答品として陶器製品にも需要があった。現在では大型店との価格競争に対応できないことや、子どもが独立していること、年金やこれまでの蓄えで

当面生活できることなどから、1～2年後には店を閉店する予定である。

台地上の商店街全体が繁栄していた時代には、新規出店も盛んに行われたが、近年の商業環境の変化によって淘汰されているのは、このタイプの零細な商店である。モータリゼーションの進行により、若い客層を駐車場を備えた郊外店に奪われたため、現在では高齢層の客が主体である。このような商店は、将来的に継続の意思がなく、設備投資をしない。このことが、商店街の活性化が進行しないことに大きく影響している。

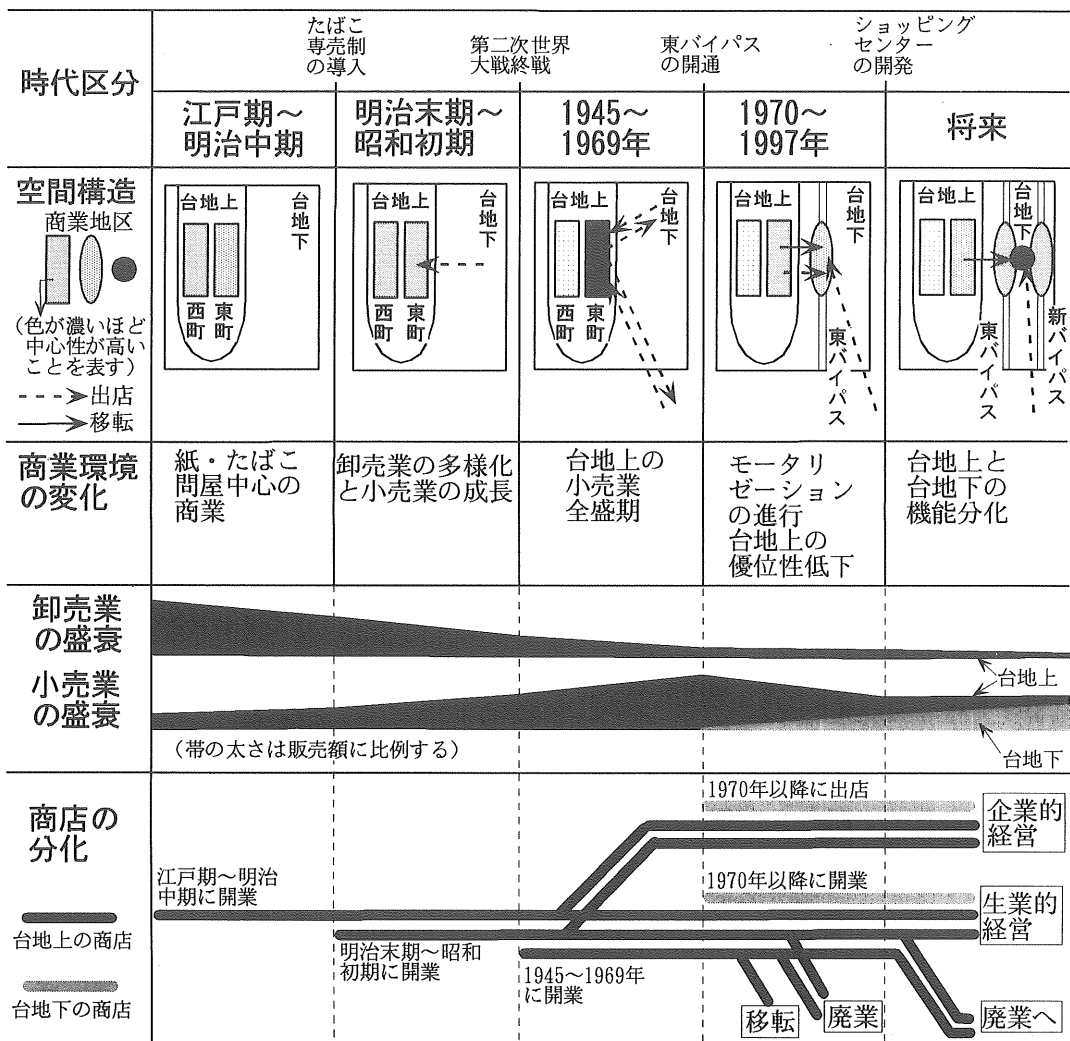
V 常陸太田市における商業地域構造の変容

本章では、これまでの分析結果をふまえ、常陸太田市における、江戸期から現代までの商業地域構造の変容過程と、商店経営の変化について検討し、さらに商業地域構造の将来像にも言及する。

V-1 現代までの商業地域構造の変容

常陸太田市における商業地域構造の変容過程を模式的に示したのが第30図である。江戸期から明治中期にかけての常陸太田は、当地方の重要な商品作物である紙・たばこをはじめとする卸売機能中心の商業都市であった。当時、台地上では、台地上の屋敷地や台地下の農地を有する有力な地主の営む問屋が集積していた。当時の常陸太田の集荷圏は、茨城県北部、福島県南部を含む広大な地域におよんでいた。

明治末期から昭和初期にかけて、常陸太田の商業は大きく変化した。たばこ卸売業を中心とする常陸太田の商業を変質させた大きな要因は、1898(明治31)年のたばこ専売制の導入である。当時、たばこの集散地として栄えた常陸太田の商業は、専売制の導入によってたばこ売買による商売が成り立たなくなり、大きな影響を受けた。さらに、鉄道の開通により、周辺の水戸市や旧助川町(現在の日立市)の商業機能が高まったことも、常陸太田の商業に影響を与えた。しかし、たばこの卸売業者が商品を変更することで卸売業は多様化し、常陸太田の卸売中心地としての機能はしばらく



第30図 常陸太田市における商業地域構造の変容

く維持された。大正期になると、卸売中心地としての機能が低下する一方で、卸売機能から小売機能へとその経営の比重を移す業者が現れ、小売機能が徐々に成長した。卸売業の衰退に伴い、常陸太田の商業の中心地は、卸売業を中心とした西町から、高級品を扱う小売業者や金融機関の集積する東町の商店街に徐々に移行していった。

常陸太田の市街地は第二次世界大戦中も戦災を受けなかったため、戦後は水戸市や日立市といった近隣都市に先駆けて復興した。高度経済成長期には、常陸太田市は小売業中心の商業都市へと完全に移行した。東町では、他地域からの支店の出

店や新規開業が、店舗やその敷地を入手あるいは借用することによって盛んに行われた。逆に、戦前より台地上に存在していた商店の中には、多くの従業員を雇用し、他地域へ支店を出店するなどして事業を拡大する、企業の経営に乗り出す商店も出現した。

1960年代まで、台地上の商店街は活況を呈していたが、1970年代前半の東バイパスの開通が、常陸太田市の商業における一大転機となった。モータリゼーションの進行は、道路の整備と商店における駐車場の整備を求めるようになり、当地域の商業もその影響を強く受けた。東バイパスの開通

は、広大な駐車場を有する郊外店の新規立地と郊外店の進出の著しい隣接市町村への買物客の流出を促し、常陸太田市の小売商圈はさらに縮小した。こうして常陸太田市は台地上と台地下に2つの商業地区を有するに至った。

V-2 モータリゼーション以降の商店の分化

1960年代まで、台地上の各商店は、経営者の年齢に関係なく繁盛していた。しかし、1970年以降、モータリゼーションの影響で商業環境が変化すると、経営者の年齢構成と後継者の有無が、商店経営の方向付けに大きく影響した。台地上の商店街では1970年以降、歩行者通行量の減少により集客力が低下し、閉店や廃業が相次いでいる。その原因の多くは経営者の高齢化と後継者の不在である。これらの商店には、大型店と競合する業種、そして戦後に新規参入した商店が多い。1997年時点では経営を継続している商店の中でも、経営者が高齢で後継者の存在しない、IV章の類型Eに相当する商店は、将来的に廃業する可能性が高い。

一方、後継者の存在する商店は、家族従業員数以上の従業員を雇用し、支店を出店するといった企業的な経営を指向するIV章の類型A、類型Bに相当する商店と、専門的な技能等を受け継ぎ、家族経営による生業的経営を継続する類型Cに相当する商店に分化した。前者の中には、台地下に支店を出店するものや、台地上の借地を離れ、土地を台地下に購入し移転する商店も存在した。それに対し、後者の中には、戦前から当地での経営を、世襲によって代々受け継いできたものが多く、台地上に残留して経営を継続する意志が強い。これらの歴史の古い商店において、代々受け継がれてきた土地で、家業を存続させたいという願望が、台地上での経営存続の重要な動機となっていることが指摘できよう。

V-3 商業地域構造の将来像

このように、常陸太田市の商業は、1970年代を境に大きく変化した。今後、常陸太田の商業地域構造がいかに変化するのかについて言及したい。

1997年の段階で、江戸期から続く台地上の商業地区と、台地下の東バイパス沿いの郊外型商業地区が形成されている。現在計画されているショッピングセンターの建設が現実となれば、都市機能の台地下への集積はさらに進み、商業中心地はショッピングセンターを核とする地区へ移行することが考えられる。バイパス沿いのこの地区は、常陸太田市の新たな商業中心地として発展することが期待される。

一方、台地上の商店街では、企業的经营を行う商店は少ない。モータリゼーションの進行した現代以降は、台地上の商店街が、高度経済成長期のような盛況を取り戻すことは難しいだろう。台地上に残存する商店の大部分は、もはや利益優先、拡大再生産的な経営ではなく、家業の継承を前提としている。これらの商店は、経営内容をより専門化、特殊化することにより、郊外に立地する大型店との差別化を図り、一定の収入を維持する持続的経営を指向している。大型店と競合する業種は淘汰される方向にあり、台地上の商店街は、業種構成の点でも専門化、特殊化の進む可能性が高い。こうして、常陸太田市では、大型店を主とした台地下の商業核と、専門化、差別化の進んだ台地上の商店街との機能分化が進むであろう。

VI おわりに

本研究では、常陸太田市の商業地域を取り上げ、その変容について考察してきた。近世以来、卸売業の中心地として栄えてきた常陸太田市は、戦後、小売業の中心地へと、その性格を変化させつつ繁栄を維持してきた。しかし、1970年代の低成長期以降、同市の商業は衰退してきた。その衰退の要因は、商業環境の変化といった外的要因と、各商店の経営実態に内在する内的要因に分けることができる。

外的要因として最も大きなものが、1970年代以降のモータリゼーションの進行である。常陸太田市の中心商店街の場合は、近世以来の在町に特有の狭い街路構造や細長い台地上に位置するという地形的な制約から、モータリゼーションに対応で

きなかった。市役所等の公共機関が台地下に移転したことも、台地上の中心性低下に大きく影響した。

しかし、実際に商店を営んでいるのは、多くの場合経営者とその家族であり、各商店に内在する諸事情が、各商店が下す意思決定と、その結果起こる商店街の衰退の内的要因となっている。常陸太田市の中心商店街の場合、土地・店舗を所有し、かつそこに居住している商店が多い。若い世代に店を継がず通勤就業をする者が多いことは、彼らが商店を住居としてのみとらえ、商業活動で生計を立ようとする意識が希薄になってきていることの現れでもある。このことが後継者不足へとつながっている。また、財産に恵まれた古い商店の持つ保守的、排他的な性格が、商業活動への積極的な取り組みを鈍化させている部分もあり、商店街の活動を停滞させている一要因となっている。

最後に、常陸太田市の商業の今後のあるべき方向性について、若干の提案をしたい。

台地上に位置する商店街では、今後、最寄品だけで買物客を集めるのは難しい。本報告であげた事例のように、買回品や専門品、独自の商品の販売に絞って特色を出していくべきだろう。また、店頭販売だけではなく、サービスや修理、配達などに比重を移す店は当面存続すると思われる。つまり、客を呼ぶのではなく、商店主が出向くサービス重視の経営形態が、今後の存続のかぎとなるだろう。

また、台地上では高齢化が著しく、今後もそれが加速することは明らかである。高齢者にとって自動車の運転は難しく、この地域に居住する高齢者の買物に対する需要は今後も続くと思われる。店を開け、客と会話することは、高齢者にとっても生きがいはなる。このような経営スタイルは、大型店では実現できない。高齢化社会に対応するためにも、零細商店の保護に力を入れるべきである。閉店するだけでなく居住もしなくなり、廃屋が増えることは避けたい。商業の継続と共に、住民の転出を防ぐことも大切である。

このようなことを合わせて考えると、今後、台

地上は生活者社会を中心とするコミュニティ型商業をめざすのも一つの道であろう。商業施設だけでなく、生涯学習センター、娯楽施設など生活機能を立地させるのも良い。現在でも、空店舗を利用したコミュニティ施設は存在する（写真8）。今後もこのような施設の整備が望まれる。

このほか、国からの資金援助等を受けた上での共同店舗化なども選択肢の一つと考えられるが、いずれにしても、商店街の組織としての活動が必要である。一つの事業を行うには、各商店が団結しなければならない。さらには、商店街と行政の認識が一致しなければならないだろう。

一方、近年形成されてきたバイパス沿いの商業地区は、今後も新規立地が相次ぎ発展が続くだろう。しかし、虫食いで無秩序な拡大にならないようにしなければならない。中小規模の郊外店が散在しても、集客力は上がらないため、一体性のある郊外ショッピング景観を指向することが求められるよう。そのためには、都市計画も必要となるため、行政のリーダーシップが欠かせないだろう。

現在の常陸太田市は、日立市や水戸市の商圈に含まれており、それらに匹敵するほどの発展は見込めない。しかし、最寄品だけを扱っていても商圈は拡大しない。縮小傾向にある同市の商圈を拡大するためには、日立市や水戸市と競合する高次の商品は避け、中次の商品を充実させるなど、品揃えの点で差別化する必要があるだろう。



写真8 くじらはうす
空店舗を利用したコミュニティ施設。
(1996年5月撮影)

常陸太田市全体の商業発展を考えれば、台地上の商店街と台地下の商業地区とが競争するのではなく、「棲み分け」を行うことで、共存共栄を図

りたい。そのためには、2つの地区の一体性を演出すべきであろう⁴⁷⁾。

本稿を作成するにあたり、常陸太田市企画部の井上美江氏をはじめ常陸太田市役所の方々、および常陸太田市商工会事務局長の天津賢二氏には、貴重な資料を提供していただきました。また、鯨が丘商工会長の大和田幸雄氏を始めとする鯨が丘商工会の方々、台地下の各商店、店舗の方々には、聞き取り調査に快くご協力いただきました。さらに、茨城大学教育学部の小野寺淳助教授には、現地調査に同行していただき、貴重な助言を賜りました。以上、記して厚く御礼申し上げます。

[注および参考文献]

- 1) 根田克彦(1997): 商店街の情報化対応. 川端基夫編著『情報化と地域商業』, 千倉書房, 117-141.
- 2) 中小企業庁(1996): 商店街実態調査報告書.
- 3) 村山祐司・根田克彦・山下宗利・郭 金水(1984): 鉾田町における中心商店街の店舗構成とその形成過程. 地域調査報告, 6, 67-83.
- 4) 高橋伸夫・山下宗利・平 篤志・橋本雄一・松村公明(1990): 水海道市における商業の地域構造. 地域調査報告, 12, 187-214.
- 5) 高橋伸夫・村山祐司・松村公明・吉村忠晴・側島康子(1992): つくば市における商業地域構造の変化. 地域調査報告, 14, 43-64.
- 6) 村山祐司・堤 純・草原 輝・伊藤徹哉・山田義尚・北村 章(1996): 結城市における商業地域構造の変容. 地域調査報告, 18, 45-65.
- 7) 常陸太田市は、町村合併促進法が施行された翌年の1954年に久慈郡機初村, 幸久村, 佐都村, 佐竹村, 誉田村, 西小沢村の6村が太田町へ編入合併され, 同時に市制が施行されて誕生した. さらに翌1955年には久慈郡世矢村の全域, 河内村の大部分を編入合併し現在の行政区域となった.
- 8) 1994年に勝田市は那珂湊市と合併して, ひたちなか市と名称が変わっている.
- 9) 常陸太田市通行量調査は, 2年おきに実施されている. 調査は平日, 休日それぞれ1日ずつの計2日間で行われ, 午前9時から午後7時までに調査地点を通行した歩行者数を計測した.
常陸太田市・常陸太田市商工会(1997): 『常陸太田市通行量調査結果報告書』, 常陸太田市, 33p.
- 10) このショッピングセンターの構想は「ばせお構想」と呼ばれ, 1988年に策定された. 核店舗として常陸太田ショッピングセンターと太田プラザを建設し, その2つの店舗間をモール街によって結合する構想である. この2核1モール型の施設の敷地面積は, 57,245㎡に及ぶ. 核店舗には, 既にいくつかのスーパーマーケットや専門店の入店が決定している. モール街には, それら核店舗を補完する各種専門店が入店する予定である.
- 11) 茨城県史編さん総合部会(1975): 『茨城県史市町村編Ⅰ』, 茨城県, 147-154.
- 12) 寺門守男(1980): 太田地方における紅花の導入. 常陸太田市史余録, 第5号, 44-47.
- 13) 前掲11).
- 14) 常陸太田市史編さん委員会(1981): 『常陸太田市史近世史料編』, 常陸太田市, pp.120.
- 15) 前掲14).
- 16) 前掲14), pp.90.
- 17) 前掲14), pp.212.
- 18) 近世近代においては, 水戸上市から太田へ市神が出社していた.
- 19) 1883(明治16)年の『茨城県勸業雑誌』から1880年代の太田地方の商況をうかがい知ることができるが, これによれば明治期においても「市ハ毎月二七ノ日ヲ以テ市場ヲ開ラク, 十五日前ノ三ケ日ハ西町ニ後ノ三ケ日ハ東町ニ開ラクヲ例トス」とある.

- 20) 進藤 寛 (1983) : <資料> 明治10年代の太田に関する新聞記事——『茨城日日新聞』より——. 常陸太田市史余録, 第9号, 58-68.
- 21) 渋谷隆一 (1988) : 『都道府県別資産家地主総覧 茨城編』, 日本図書センター, 432p.
- 22) 茨城県史編さん近代史第2部会 (1973) : 『茨城県史料近代産業編Ⅱ』, 茨城県, 352-445.
- 23) 前掲22).
- 24) ここで言う「国産」品は, 近世の藩領域における「特産物」とほぼ同意である.
- 25) 前掲21), 399-432.
- 26) 1901 (明治34) 年に水戸鉄道株式会社に買収される.
- 27) 現在のJR 水郡線.
- 28) ここで扱った資料, 『茨城統計書』では鉄道路線を国有鉄道と私設鉄道の二種類に分類しており, 各取り扱い貨物の量は各路線で完結している. したがって, 一概に常陸太田の貨物の扱い量を多いと断定はできない. 当然, 水戸などの各路線が接続する駅では貨物の集散地として扱いは多くなる. しかし, 同一路線内の駅と駅との比較は可能である.
- ちなみに, 茨城県内の他の路線における取扱貨物量が太田を上回るのは, 国有鉄道において, 古河, 土浦, 石岡, 那珂川, 助川, 高萩, 南中郷, 磯原, 川島, 下館, 笠間の各駅である. ただし, 国有鉄道では出荷量のみの比較である. また, 私設鉄道においては, 湊鉄道株式会社の湊, 勝田の2駅である. ただし, 湊鉄道株式会社にはこの2つの駅しかなく, 出荷における取扱貨物は水産物に偏っている.
- 29) この葉煙草専売所は, 1897 (明治30) 年に設置された. その後, 1907 (明治40) 年に水戸専売支局太田出張所, 1921 (大正10) 年に水戸地方局太田出張所と改称し, 第二次世界大戦後の1949年には日本専売公社水戸地方局太田出張所となる. 最終的には1985年に水戸地方局に統合される形で廃止となった.
- 30) 『常陸太田町全圖』は当時, 常陸太田の商業に影響力を持ち得た主要商店が掲載された, いわば広告に該当するものである. そのため, 図中には常陸太田の全ての商店が掲載されているわけではない. しかし, 当時の台地上における各町丁の商業における勢力とその勢力を支えていた商店の業種がある程度は判明するはずであり, 常陸太田における商業状況の推察が可能である.
- 31) もちろん, 常陸太田に商品を卸に來た人々が同時に, 常陸太田の各商店で買い物をする場合もあったが, その消費量は限られたものであったと考えられる.
- 32) 前節でも述べたように, 各商店は小売と卸売の両方の経営を行っていた.
- 33) 第15図の作成にあたっては, 聞き取り調査に加え, 岩間 (1993) を参考とした.
- 岩間 實 (1993) : 『思い出——小学校卒業までの——』, 茨城出版企画センター, 159p.
- 34) 各商店の数は, 映画館が1軒, 船頭が2軒, 床屋が1軒, 茶屋が1軒, 置屋が3軒, 仕出し屋・料理屋が9軒である.
- 35) また, 東三町の南端には人力車の運行を行っていた業者があり, 商人や医者, 芸妓たちが利用していた.
- 36) なお, 業種構成比は各町丁の中での総商店数に対する各業種の商店数の割合である.
- 37) 1901 (明治34) 年までは旧太田町内に9軒の銀行が立地していた. これらの金融機関は無尽も含めて, 西町の方に数多く立地していた.
- 38) こうした高級品は当時, 水戸ではなく, 商品の種類も数も豊富な東京の間屋と直接取引をしていた.
- 39) 東二町との境界には現在のかわねやと常陽水産のもととなった川根屋商店が立地していた. ここには現在でもかわねや東三町店が存在している.
- 40) 主な公共機関の移転は次のとおりである.
- 常陸太田市役所: 1978年に西二町から金井町へ.
- 太田警察署: 1962年に西三町から木崎二町へ.
- 合同庁舎: 1972年に各機関を集めて木崎二町へ.
- なお, 現在, 旧常陸太田市役所は資料館と駐車場として利用されている.

- 41) 前掲21)。
- 42) コンビニエンスストアを含む。
- 43) その他小売業には、薬局、文具店、生花店、化粧品店、燃料店、時計店、フィルム店、眼鏡店等が含まれる。
- 44) この百貨店は、茨城県内に14店舗、福島県に8店舗、千葉県に3店舗、栃木県に1店舗を出店していた。しかし、多店舗展開による事業拡張は莫大な維持管理費を必要としたため、1990年代のこれらが逆に経営を圧迫するようになった。その結果この百貨店は、1997年9月に和議申し立てを行ない、事実上倒産した。
- 45) 工兵とは、技術的任務に服する兵のことを意味する。
- 46) 東三町の南部では、西側で閉店が多いのに対し、東側では閉店が少ない。両側とも借地が多いが、西側ではテナント的要素が強く、職住が分離しており、商店の出入りが激しかった。一方、近隣の法然寺の借地である東側は、店舗と住居が一緒であったため、閉店が少なかったと考えられる。
- 47) 本報告の執筆では、村山がⅠを、田中がⅡを、渡辺がⅢ－1を、藤永がⅢ－2を、鄭がⅣ－1を、岩間がⅣ－2, 3を、兼子がⅣ－4を、川瀬がⅤを、川瀬・村山がⅥを担当した。なお、全体的な統一は川瀬と村山が行った。

常陸太田市における商店経営に関する実態調査

調査対象店舗における取引関係について

1) 客層 (年齢層, 性別, 商圏 (どこから買いに来ているか), 等)

調査日		月		日		調査担当者 ()	
商店名				営業時間	~		
所在地	常陸太田市	町	番地	休業日			
業種	(不明の場合は販賣品名等を記入)			経営者の年齢	才		
経営者の住所							

経営組織 → a. 個人 b. 法人 c. その他 ()

本店・支店の別 → a. 本店 b. 支店 c. 単独店

(本店・支店の所在地と開業年)

2) 仕入れ先について (いつから, どこにあるどの業者から, 等)

現在地における開業年 () 年

(他地区からの転入である場合は以前の所在地 →)

来客用駐車場の状況 専用: 有 () 台・無 共同: 有・無

土地所有 a. 自己所有 b. 借地 →所有者と住所 ()

() 年に 購入・売却

店舗所有 a. 自己所有 b. 借家 →所有者と住所 ()

() 年に 購入・売却

従業員数 合計 () 人 (うち, 常時出店者数 () 人)

家族従業員 () 人 正規の従業員 () 人

パート () 人 アルバイト () 人

蔵・倉庫

蔵: a. 敷地内にある b. 無い

倉庫: a. 敷地内にある b. 無い

c. 別の場所にある →所在地 ()

業種転換

業種転換年次	旧業種	新業種	当時の従業員数
現在	年	→	人
その前	年	→	人
その前	年	→	人
その前	年	→	人

店舗の改装

1) 外見

店舗改装年次	改装前	改装後
現在	年	→
その前	年	→
その前	年	→

2) 内装

店舗改装年次	改装前	改装後
現在	年	→
その前	年	→
その前	年	→

その他特記事項

世帯の収入源について

- 1) 収入の高い方に○を記入
- 2) 収入の高い順に番号を記入
- A. 商店から → 店舗 店舗外
() ()
- B. 商店以外から → 他の就業 不動産 年金・その他
() () ()

家族の就業について

続柄	年齢	就業地	職種
経営者	才		
	才		
	才		
	才		
	才		
	才		

不動産収入を得る土地所有について

1) 貸している土地

土地の所在地（わかる範囲で）	土地利用

2) 売却した土地（わかる範囲で自由に記入）

今後の商店経営の展望について

- 1) 後継者の有無
- 有 (続柄等→)
- ・ 無
- 2) 経営存続の意思
- 有 ・ 無
- 3) 出店・移転計画
- 有 ・ 無

↓

具体的に (いつ頃、どこに)

4) その他、今後の経営方針等